

# ザイセイの話

【 財政健全化の取り組み 】



愛知県新城市

# 目次

1. 市は財政健全化が必要な状態なの？	1
2. じゃあ、なぜ市は財政健全化に取り組むの？	1
3. 財政健全化に向けてどんな取り組みをして、どのくらい効果がでたの？	2
部門別職種別職員数の推移	3
会計別市債残高推移表	4
4. 財政健全化法ってなに？	5
国が示す財政健全の指標	5
平成21年度の健全化判断比率と資金不足比率	6
5. 新都市の予算は、どのくらいの規模なの？	7
6. 特別会計や企業会計へは税金をどのくらい出しているの？	8
7. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	9
8. なぜ市債を借りのの？	11
9. 市債のうちで国(地方交付税)が負担してくれる分はいくらあるの？	11
10. 市債はどのくらい残っているの？	12
11. 基金ってなに？どのくらいあるの？なにに使うの？	13
12. 平成20年度の財政状況を示す指標ってどんなものがあるの？	14
13. 地方公会計改革に基づく連結財務4表とは？	18
14. 連結財務4表からわかることは？	18
15. 連結とは？連結の対象は？	18
16. 連結財務4表はどんな指標で、なにがわかるの？	19
17. 連結財務4表からわかる市の特徴はなに？	22
<b>資料編</b> 平成22年度一般会計予算の主な歳入	23
平成22年度予算の主な事業(新都市総合計画施策体系別)	26
平成21年度決算状況(普通会計決算カード)	38
市の第三セクター等	40

## 1. 市は財政健全化が必要な状態なの？

「私たちのまちの財政はどんな状況なんだろう？大丈夫なの？」と思っている方も多いと思います。

14ページからの各種の財政指標を見ると、新城市は同じような自治体(類似団体)の中で中位に位置している状況です。

「財政再建団体」というような危機的な状況にはありませんが、毎年必要な経常経費の割合はかなり高く、窮屈な財政運営になっています。



## 2. じゃあ、なぜ市は財政健全化に取り組むの？

景気の低迷などで収入が伸び悩む一方、市として取り組むべき施策は増え続けています。市民の皆様のご要望にお応えしもっと臨機応変に対応できるようにするには、弾力的に使えるお金を生み出すことが必要です。

収入の増加を図ったり、経常的な経費の割合を下げるなどいろいろな取り組みを

展開することで、市の総合計画にそって新しい事業に取り組んだり、私たちの安全安心な暮らしを守っていくなど市の発展と市民生活の安定に取り組んでいかなければなりません。

市では、収入の伸び悩みをカバーしながら、施策を確実に展開できるように財政健全化に取り組んでいます。



### 3. 財政健全化に向けてどんな取り組みをして、どのくらい効果がでたの？

市では、合併以来財政の健全化に取り組んできましたが、さらに平成20年度から財政健全化推進本部を立ち上げ、事務事業等の見直しに取り組んでいます。

取り組んだ主要内容と縮減額は以下のとおりです。



#### 歳入

(単位:千円)

取り組み内容	平成19年度	平成20年度	平成21年度
バナー広告等の導入	1,343	820	2,763
市税収納嘱託員による収納増加		20,343	32,084
計	1,343	21,163	34,847

#### 歳出

縮減額は、前年度決算額に対して減となった金額です。実施年度以降においても同等の効果が継続しているものとみなしています。

(単位:千円)

取り組み内容	平成19年度	平成20年度	平成21年度
職員退職に伴う、減員分の不補充	▲247,146	▲485,395	▲654,137
非常勤特別職報酬の見直し	▲2,506	→	→
非常勤特別職人数の見直し		▲3,188	→
地域手当支給率引下げ	▲77,821	→	→
地域手当支給廃止		▲69,892	→
年末年始業務に係る手当の廃止	▲1,891	→	→
管理職手当の削減	▲18,077	→	→
期末勤勉手当の削減			▲7,897
補助金の廃止・統合等	▲49,245	▲154,023	▲154,243
市長・議長等の交際費削減		▲258	▲411
オフトーク通信事業廃止		▲26,022	→
市税納期前納付報奨金制度の廃止		▲13,840	→
保育園の統合		▲4,016	→
総合サービスセンター委託料見直し			▲17,783
敬老金支給見直し・各種負担金見直し			▲3,406
市債の低利借換		▲2,186	▲7,672
市債の繰上償還の実施※			実施
職員互助会負担金見直し(H22廃止)			▲1,091
用品調達基金廃止※			実施
特別会計繰出金の見直し			▲106,185
計	▲396,686	▲859,115	▲1,170,078

※ 市債の繰上償還の実施は、平成22年度以降の市債利子の削減に反映されてきます。

※ 用品調達基金の廃止により、平成22年度以降の用品調達基金電算システムの費用が削減されます。  
(平成22年度は4,398千円の削減額となっています)

# 部門別職種別職員数の推移

(単位:人)

区 分	平成17年 (基準年)	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年		増 減 (平成22年-平成17年)		【実績】-【計画】 (計画を上回って削減 した場合は△で表示)		
	(計画)=【実績】	【実績】	【実績】	【実績】	【実績】	(計画)	【実績】	(計画)	【実績】			
部 門 別	普 通 会 計	議 会	8	6	6	6	6	5	△2	△3	△1	
		総 務	126	123	113	108	108	105	103	△21	△23	△2
		税 務	30	23	22	20	22	23	23	△7	△7	0
		一 般 農 林 水 産	1	2	2	2	2	2	2	1	1	0
		農 林 水 産	40	34	36	35	30	31	29	△9	△11	△2
		商 工	15	11	10	11	11	11	12	△4	△3	1
		土 木	47	49	48	45	43	45	43	△2	△4	△2
		民 生	177	169	164	158	155	160	154	△17	△23	△6
		衛 生	52	53	52	53	54	44	52	△8	0	8
		小 計	496	470	453	438	431	427	423	△69	△73	△4
	特 別 行 政	教 育	90	91	85	78	76	80	75	△10	△15	△5
		消 防	119	120	120	120	121	120	122	1	3	2
		小 計	209	211	205	198	197	200	197	△9	△12	△3
		普通会計計	705	681	658	636	628	627	620	△78	△85	△7
	公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	323	282	255	236	224	295	219	△28	△104	△76
		水 道	21	23	22	22	21	23	19	2	△2	△4
下 水 道		12	13	13	13	12	13	11	1	△1	△2	
そ の 他		36	29	29	29	30	29	29	△7	△7	0	
公営企業等計		392	347	319	300	287	360	278	△32	△114	△82	
合 計	1,097	1,028	977	936	915	987	898	△110	△199	△89		
職 種 別	一般事務 一般技術	442	419	406	396	388	391	383	△51	△59	△8	
	保育士・幼稚園教諭	140	135	129	122	124	132	120	△8	△20	△12	
	消 防 士	117	116	116	114	115	113	116	△4	△1	3	
	介 護 士	9	9	9	9	8	9	8	0	△1	△1	
	技能労務職	86	78	74	68	59	55	53	△31	△33	△2	
	医師・歯科医師	34	25	23	23	21	32	21	△2	△13	△11	
	医療技術職	53	52	50	49	48	51	47	△2	△6	△4	
	看 護 職	216	194	170	155	152	204	150	△12	△66	△54	
	合 計	1,097	1,028	977	936	915	987	898	△110	△199	△89	

\*職員数は各年4月1日現在の人数

## 普通会計における職員給与費(決算額)の推移

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
職員給与費決算額(千円)	4,015,299	4,005,486	3,592,431	3,512,921	3,372,138
(平成17年度を100とした場合)	〈100〉	〈99.8〉	〈89.5〉	〈87.5〉	〈84.0〉
人件費の見直し状況		《調整手当》 支給率:10%→6% 《通勤手当》 支給額見直し(引下げ) 《通勤手当》 支給額見直し(引下げ)	《地域手当》 支給率:6%→3%	《地域手当》 支給率:3%→廃止	《通勤手当》 支給額見直し(引下げ)

職員数の削減目標を定めた「定員適正化計画」(平成17~21年度)に基づき、事務事業の再編・整理等を徹底し、市が行う総事務量の減量に努めたり、本庁・総合支所において重複する事務分野の集約化や指定管理者制度の活用をはじめとする民間委託の推進を図ることで、計画を上回る職員数の削減を行っています。

また、人件費の見直しも同時に行っていますので、普通会計における職員給与費は、年々減少しています。

### 【普通会計】

一般会計と特別会計のうち公営企業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等)以外の会計(地域下水道事業特別会計)を統合して一つの会計としてまとめたものです。

# 会計別市債残高推移表

## 一般会計



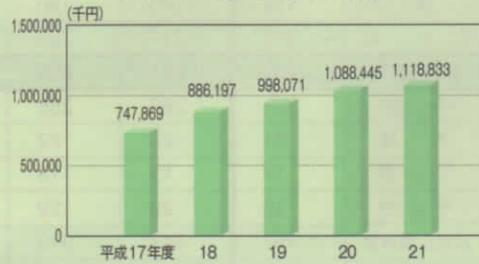
## 国民健康保険診療所特別会計



## 簡易水道事業特別会計



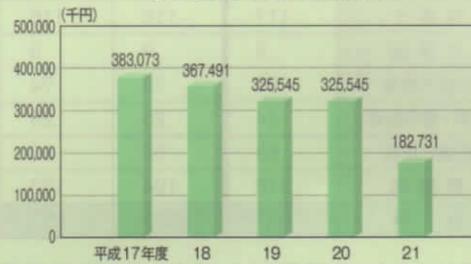
## 農業集落排水事業特別会計



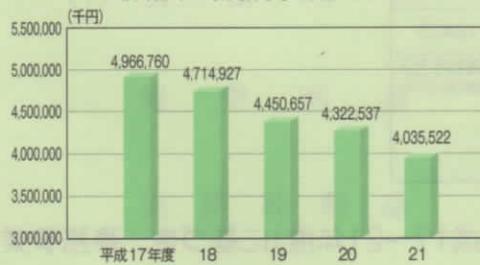
## 公共下水道事業特別会計



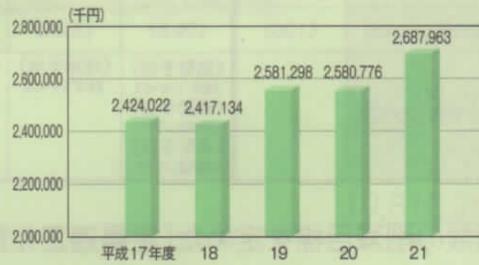
## 宅地造成事業特別会計



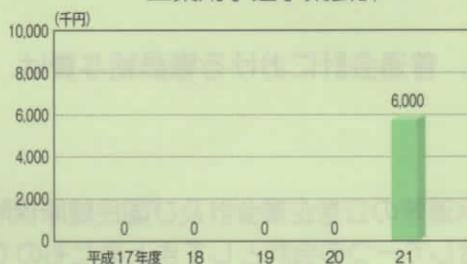
## 新城市民病院事業会計



## 水道事業会計



## 工業用水道事業会計



## 合計



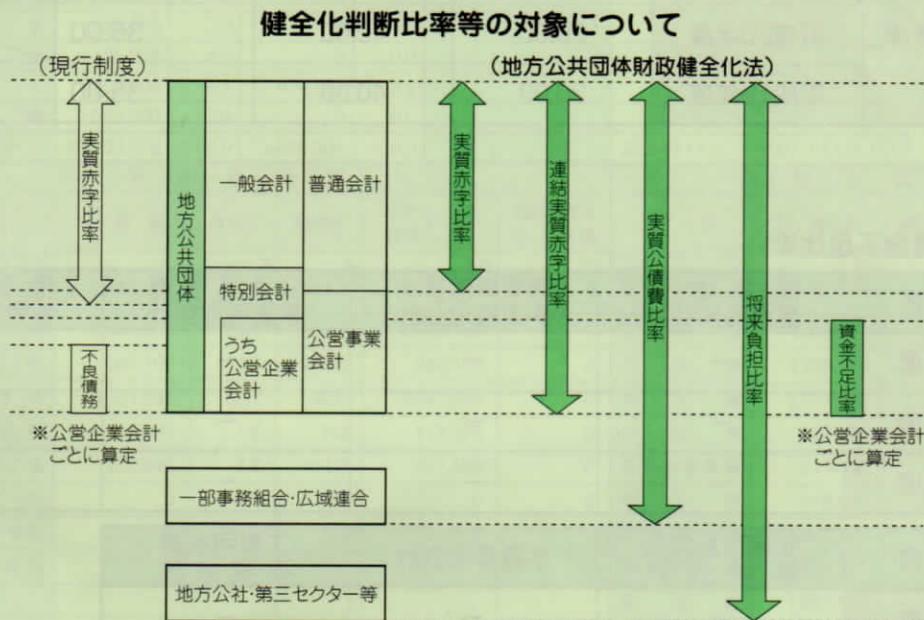
## 4. 財政健全化法ってなに？

今までの自治体の財政再建の法制は普通会計のみが対象で、その赤字幅が標準財政規模の20%を超えると財政再建団体へ転落し、それまでは健全団体とされ、特別会計に累積赤字があっても、法的には問題とされていませんでした。いわば、イエローカード段階がなく、一気にレッドカードが出るような法制でした。

財政健全化法は、イエローカードにあたる「早期健全化段階」を新設するとともに特別会計や企業会計も併せた連結決算による「連結実質赤字比率」や将来の負担比率を示す「将来負担比率」という新たな指標も設けています。また、企業会計では、資金の不足具合を示す「資金不足比率」を公表することが求められています。

### 国が示す財政健全の指標

財政健全を示す指標として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つがあります。このうちのいずれかの指標が政令で定める早期健全化基準を上回ると早期健全化団体となり、それより悪い財政再生基準を超えると従来の赤字再生団体となります。新城市の場合、どの指標も健全な範囲となっています。今後も早期健全化団体や財政再生団体とならないよう注視した財政運営に努めます。



実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字(又は資金の不足額)の標準規模に対する比率

実質公債費比率：普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準規模に対する比率

将来負担比率：普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準規模に対する比率

標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をしめす指標。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値。各比率を算出する際に用いる分母となる数値。

## 平成21年度の健全化判断比率と資金不足比率

### 平成21年度健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	—	—	11.2	82.3
平成20年度	—	—	12.1	102.1
平成19年度	—	—	13.0	116.3

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。

参 考 下記の基準数値を上回ると「早期健全化団体」又は「赤字再生団体」となります。(全頁参照)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	平成21年度	12.82	17.82	25.00	350.00
	平成20年度	12.86	17.86	25.00	350.00
	平成19年度	12.89	17.89	25.00	350.00
財政再生基準	平成21年度	20.00	40.00	35.00	
	平成20年度	20.00	40.00	35.00	
	平成19年度	20.00	40.00	35.00	

### 平成21年度資金不足比率

会 計 名	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計
平成21年度	—	—	—	—
平成20年度	—	—	—	—
平成19年度	—	—	—	—

会 計 名	新城市民病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計
平成21年度	—	—	—
平成20年度	—	—	—
平成19年度	—	—	—

※各会計とも資金不足となっていないため「—」の記号で表示しています。

標準財政規模	平成21年度	14,451,139千円
	平成20年度	14,008,961千円
	平成19年度	13,673,394千円

## 5. 新城市の予算は、どのくらいの規模なの？

### 一般会計 210億7,000万円

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

### 特別会計 129億3,326万2千円

特定事業を行う目的で一般会計から分け、運営をする会計で、主に受益者(利用者)の負担などを財源にしています。

### 企業会計 64億3,234万円

病院・水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

**総額で 404億3,560万2千円です。**

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度	内 容
	予算額	構成比	予算額	
一般会計	21,070,000	52.1	20,690,000	
国民健康保険事業	4,842,500	12.0	4,592,700	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行う
老人保健	4,500	—	43,500	改正前の老人保健法に基づき未請求分医療費の支払いを行う
後期高齢者医療	1,050,800	2.6	953,400	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行う
介護保険事業	3,770,100	9.3	3,675,600	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行う
国民健康保険診療所	188,800	0.5	202,000	作手地区にある診療所の運営を行う
簡易水道事業	1,229,000	3.0	1,469,900	鳳来、作手地区の簡易水道施設の新設、維持及び運営を行う
農業集落排水事業	591,500	1.5	345,900	農業地域の地域型下水道施設の新設、維持及び運営を行う
公共下水道事業	835,000	2.1	1,255,500	新城地区の下水道施設の新設、維持及び運営を行う
地域下水道事業	13,600	—	7,200	新城緑が丘地区の地域型下水道施設の維持及び運営を行う
宅地造成事業	126,300	0.3	171,700	作手地区の定住促進のため、宅地開発販売を行う
財産区	281,162	0.7	271,342	市には、20の財産区(共有財産管理組織)があります
特別会計合計	12,933,262	32.0	12,988,742	
新城市民病院事業	4,598,633	11.4	4,864,417	新城市民病院の運営を行う
水道事業	1,802,033	4.4	1,629,920	新城地区の水道施設の新設、維持及び運営を行う
工業用水道事業	31,674	0.1	28,372	新城有海地区の工業用水道施設の維持及び運営を行う
企業会計合計	6,432,340	15.9	6,522,709	
総 合 計	40,435,602		40,201,451	

## 6. 特別会計や企業会計へは税金をどのくらい出しているの？

特別会計や企業会計には、法律で支出が決まっているものや料金などの軽減措置のために支出しているものがあります。会計ごとの負担額は次の表のとおりです。

なお、一般会計からの繰出金・負担額の総額は29億5,703万5千円で、一般会計予算額の210億7,000万円の14.0%を占めています。

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度(参考)
	予算額	一般会計からの繰出金・負担金の額	依存率	一般会計からの繰出金・負担金の額(決算額)
国民健康保険事業	4,842,500	345,895	7.1	229,688
老人保健	4,500	1	0.0	0
後期高齢者医療	1,050,800	608,751	57.9	533,283
介護保険事業	3,770,100	600,012	15.9	552,573
国民健康保険診療所	188,800	35,529	18.8	18,775
簡易水道事業	1,229,000	272,275	22.2	218,320
農業集落排水事業	591,500	113,241	19.1	98,000
公共下水道事業	835,000	271,469	32.5	241,000
地域下水道事業	13,600	6,347	46.7	0
宅地造成事業	126,300	0	-	0
財産区	281,162	44	0.0	46
特別会計合計	12,933,262	2,253,564	17.4	1,891,685
新城市民病院事業	4,598,633	700,000	15.2	1,036,523
水道事業	1,802,033	3,471	0.2	30,088
工業用水道事業	31,674	0	-	0
企業会計合計	6,432,340	703,471	10.9	1,066,611
総合計	40,435,602	2,957,035		0

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の各会計は、法律などで一般会計(税金)が負担する経費が決まっているため、今後、医療費等の支出の増減によって、一般会計の負担額も増減します。

一方、簡易水道、農業集落排水事業、公共下水道事業の各会計においては、広大な面積の中に家屋が散在していることから事業効率面で、料金収入や基準による負担だけでは財源の確保ができないため、一般会計が基準を超える額を負担しています。

また、企業会計は、現在、国の示す基準で繰出・負担をしています。なお、新城市民病院事業会計に対し、公設公営を維持するための基準外繰出を行っています。

## 7. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位:千円・%)

歳入	平成22年度		内 容	平成21年度決算額 (参考)
	予算額	構成比		
市 税	7,124,000	33.8	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税等です	7,344,596
地方交付税	5,200,000	24.7	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	5,570,214
国庫支出金	1,708,915	8.1	道路や学校体育館など建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金等を受けて実施します	2,808,335
県支出金	1,398,242	6.6	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金等を受けて実施します	1,221,219
繰入金	265,590	1.3	市ではいろいろな基金(貯金)をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	217,089
繰越金	200,000	0.9	前年度の(歳入-歳出)で残るお金です	1,123,061
諸収入	942,289	4.5	他の分類に入らない市の収入です。主にものに貸付金の元利収入や公共補償(国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金)等があります	1,403,442
市 債	2,036,600	9.7	財務省、旧郵政公社、市中銀行等から建設事業等の資金を借り入れています	1,877,100
その他の収入	2,194,364	10.4	使用料、手数料、国県からの交付金等です	2,358,191
合 計	21,070,000	100.0		23,923,247

※収入の詳細は、P.23(平成22年度一般会計予算の主な歳入)に掲載しています。



(単位:千円・%)

歳 出	平成22年度		内 容	平成21年度決算額 (参考)
	予算額	構成比		
議会費	190,522	0.9	議員の報酬や議会を運営するための経費等	237,183
総務費	2,687,053	12.8	庁舎の管理費、選挙費や戸籍等の管理費等	4,642,263
民生費	5,438,381	25.8	保育園の運営や子供の医療費を援助する経費、障害者自立支援するための経費、高齢者の福祉のための経費等	4,838,678
衛生費	2,362,792	11.2	市民の健康づくりをサポートしていく経費、保健センターの運営費、環境問題に取り組む経費、クリーンセンター管理費やごみ収集経費等	2,764,495
労働費	145,764	0.7	勤労青少年ホームの運営費、勤労者対策に関する経費等	133,115
農林水産業費	1,066,552	5.1	農業、畜産促進をするための補助、農業環境をよくするため農道・林道舗装や用排水路の改良工事をする経費	1,019,558
商工費	626,677	3.0	商工業振興のための補助、融資経費、新城市をPRするための観光宣伝費用、湯谷温泉源維持のための経費	717,023
土木費	1,866,207	8.9	市内の道路や橋を新設したり改良する経費、河川を改修する経費 中心市街地活性化のためのまちづくり経費、都市公園を整備する経費等	1,776,743
消防費	1,229,776	5.8	消防署運営のための経費、消防団活動をサポートする経費、東海沖地震をはじめとした災害対策にとりくむ経費等	1,573,922
教育費	2,436,227	11.6	幼稚園・小・中学校の管理運営費、地域ごとに根付いた文化財の保護助成費、地域文化広場を中心とした文化事業の開催費、スポーツ施設の管理費及びスポーツイベントの活動費等	2,033,901
災害復旧費	30,700	0.1	台風等をはじめとした風水害により、田畑や山林等に被害のある農林業災害、また、道路・河川が崩れてしまうような土木施設災害などに対応する経費(規模によっては、補正予算で追加します)	15,278
公債費	2,939,349	13.9	今まで借り入れた市債の元金、利子を支払っています	3,084,280
予備費	50,000	0.2	予算がとっていないにもかかわらず突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費	0
合 計	21,070,000	100.0		22,836,439

※主な事業は、P.26(平成22年度予算の主な事業(新城市総合計画施策体系別))に掲載しています。

## 8. なぜ市債を借りるの？

学校や道路などの公共施設は、将来にわたって長期間使われます。そこで、現在の市民と将来の市民が負担しあうために、市債を借りて、平等の負担となるようにし、他の行政サービスに影響が及ばないようにしています。

しかし、市債は借入金ですから、将来の市民の負担が大きくなるように、計画的に借入を行っています。



## 9. 市債のうちで国(地方交付税)が負担してくれる分はいくらあるの？

平成22年度の公債費のうち、地方交付税の算定で公債費分として措置される見込みの額は、次のとおりです。

区 分	措置見込額(千円)
防災行政無線施設整備事業に係る元利償還金	1,186
道路など土木施設整備事業に係る元利償還金	84,879
下水道、農業集落排水事業整備に係る元利償還金	127,361
病院事業・上水道・簡易水道事業整備に係る元利償還金	173,192
清掃事業整備に係る元利償還金	126,716
農林業施設整備事業に係る元利償還金	12,097
児童福祉施設整備事業に係る元利償還金	3,637
小学校施設整備事業に係る元利償還金	57,660
中学校施設整備事業に係る元利償還金	24,300
まちづくり事業に係る元利償還金	69,173
公共災害復旧に係る元利償還金	19,827
辺地対策事業に係る元利償還金	95,995
過疎対策事業に係る元利償還金	355,180
合併特例債に係る元利償還金	291,344
財源補てん債に係る元利償還金	733,727
合 計	2,176,274



## 10. 市債はどのくらい残っているの？

(単位:千円)

区 分	平成21年度末現在高	対象となる事業
一般公共事業債	1,744,348	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	248,585	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	78,535	災害にかかった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	2,793,193	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
一般単独事業債	5,966,867	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
辺地対策事業債	498,191	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	3,618,422	過疎地域自立促進特別措置法の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
公共用地先行取得等事業債	14,200	事業の執行に先立って用地を取得する事業
厚生福祉施設整備事業債	171,859	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	451,253	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として許可されたもの
臨時財政特例債	16,031	国の補助金の減に伴うもの
減税補てん債	1,151,957	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時税収補てん債	175,215	平成9年度の税の減収に対する補てん分
臨時財政対策債	6,167,216	平成13～15年度の一般財源不足に対するもの
減収補てん債(平成14年度分)	27,804	平成14年度の税の減収に対する補てん分
県貸付金	125,941	愛知県からの貸付金
その他	458,130	公営企業(水道、病院など)への出資債
<b>一般会計 計</b>	<b>23,707,747</b>	
国民健康保険診療所特別会計	42,658	
簡易水道事業特別会計	3,991,085	
農業集落排水事業特別会計	1,118,833	
公共下水道事業特別会計	5,530,412	
宅地造成事業特別会計	182,731	
新城市民病院事業会計	4,035,522	
水道事業会計	2,687,963	
工業用水道事業会計	6,000	
<b>総 計</b>	<b>41,302,951</b>	

## 11. 基金ってなに？どのくらいあるの？なにに使うの？

基金は、市が持っている貯金のことです。それぞれ使用目的が定められ積み立てられています。

(単位:千円)

基金の名称	平成21年度末現在高	基金を利用する場合の目的
財政調整基金	1,825,720	一般会計に財源が不足した場合に備え、積み立てています
減債基金	221,654	必要に応じて公債費の返済に充てます
庁舎等建設基金	521,236	新庁舎建設のために積み立てています
国際交流基金	136,612	国際交流事業に充てます
地域福祉基金	302,977	地域福祉に必要な経費に充てます
一般廃棄物処理施設整備基金	20,019	クリーンセンター等の施設整備等に充てます
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	鳳来地区の土地区画整理の利活用に係る集落共同活動を支援します
ふるさと水と土保全基金	6,000	作手地区の土地区画整理の利活用に係る集落共同活動を支援します
つくで手作り村管理基金	10,735	つくで手作り村の管理費に充てます
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,251	長篠城址史跡保存館の施設整備に充てます
地域医療再生基金	9,000	地域医療の再生を図る経費に充てます
図書購入基金	3,000	市の図書購入事業に充てます
作手山村交流施設建設基金	131,408	山村交流施設建設のために積み立てています
ふるさと創生基金	85,159	地域振興事業に充てます
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	作手地区ゴルフ場周辺の土地の保全及びコミュニティ活動の推進等、地域の発展のために充てます
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5,163	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理のために充てます
新城市みんなのまちづくり基金	1,002,078	めざせ明日のまちづくり事業に充てます
国民健康保険事業基金	246,791	国民健康保険事業に充てます
介護給付費準備基金	227,195	介護保険事業に充てます
介護従事者処遇改善臨時特例基金	20,027	介護従事者の処遇改善に充てます
簡易水道事業基金	67,543	簡易水道事業に充てます
土地開発基金	600,000	土地を一時的に購入するための定額運用基金です

基金全体の残高 56億5,456万8千円です。(平成21年度末現在)

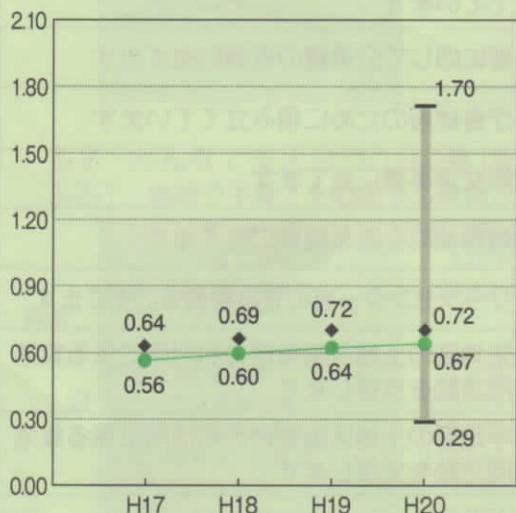
※平成21年度分の積立と取崩を全て完了した時点の残高です。

## 12. 平成20年度の財政状況を示す指標ってどんなものがあるの？

### 財政力

〔財政力指数〕

# 0.67



● 当該団体値	類似団体内順位	19 / 47
◆ 類似団体内平均値	全国市町村平均	0.56
⌈ 類似団体内の最大値及び最小値	愛知県市町村平均	1.11

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年平均値をいいます。

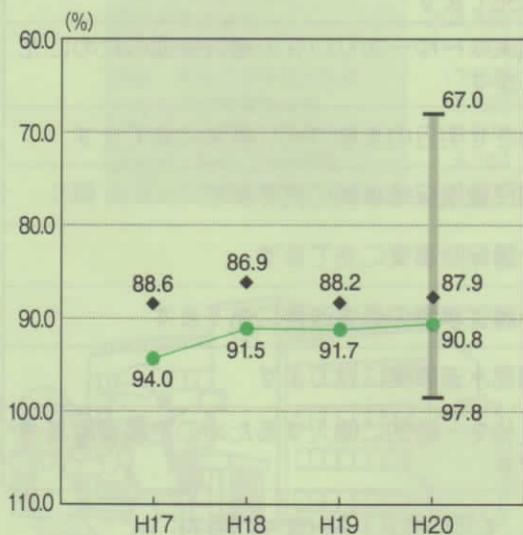
#### 分析結果への対応

合併により、財政基盤の強化が図られ、前年度比0.03上昇したが、類似団体平均を0.05下回っている。公共施設の使用料見直しや再編・廃止・譲渡の検討などに加え、今後建設が予定される新東名高速道路インターチェンジ周辺の開発など、自主財源の確保と雇用機会の拡大に努める。

### 財政構造の弾力性

〔経常収支比率〕

# 90.8%



類似団体内順位	28 / 47
全国市町村平均	91.8
愛知県市町村平均	86.0

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。

都市にあっては70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。平成21年度の決算統計で、普通会計ベースで88.8%となっています。

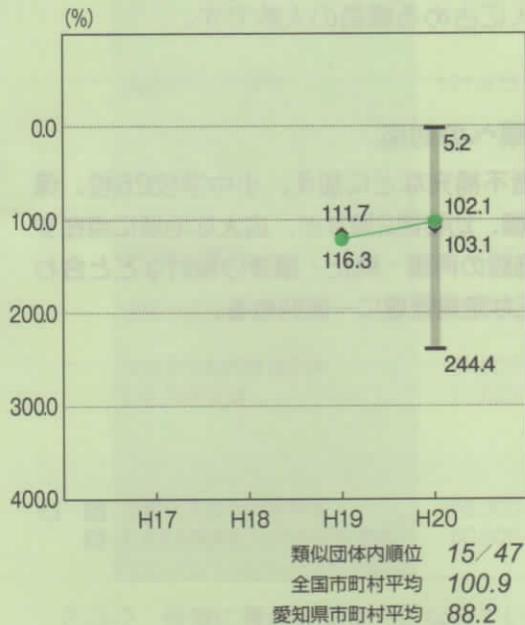
#### 分析結果への対応

退職者不補充により、前年度比0.9ポイント改善した。今後も人件費の抑制や公営企業の使用料などの適正化に努め、経常経費の節減を図る。

## 将来負担の 状況

〔将来負担比率〕

# 102.1%



公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。黄信号は350%です。

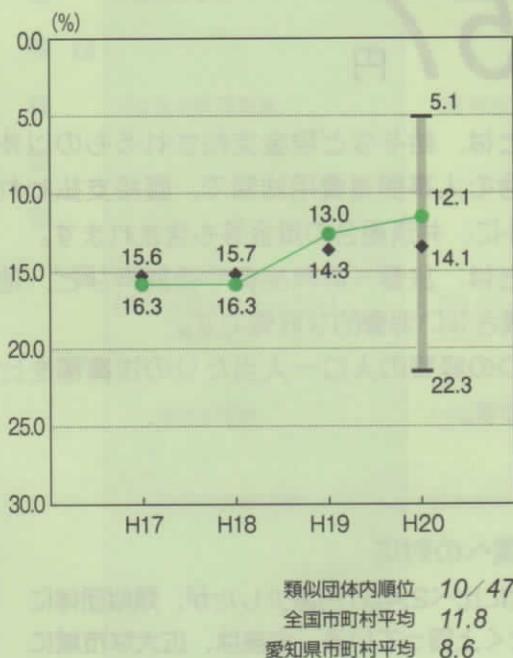
### 分析結果への対応

高利率地方債の借換や地方債の新規発行を抑えたことにより、対前年度14.2ポイント改善した。今後の地方債の新規発行については、常に必要性・規模等を見直すなど、将来負担の抑制とプライマリーバランス(黒字)の維持を図る。

## 公債費負担の 状況

〔実質公債費比率〕

# 12.1%



平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3ヵ年平均の値となります。本市は、平成21年度の決算統計(19・20・21年度の平均)では、11.2%となりました。

18%以上の団体 …… 引き続き地方債の発行に  
 国の許可が必要  
 25%以上の団体 …… 一般事業等の起債が制限

### 分析結果への対応

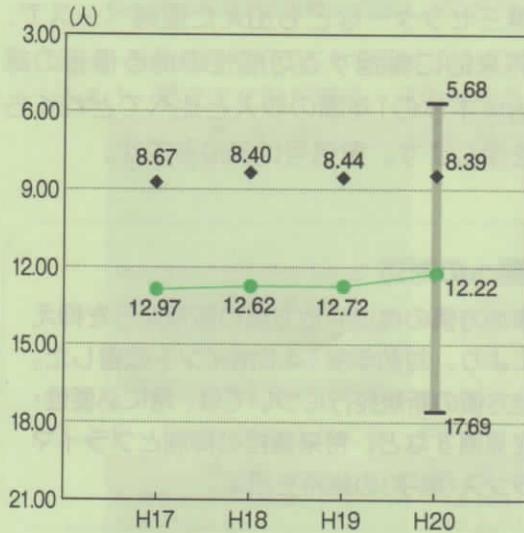
昨年度に引き続き類似団体平均を下回ることとなったが、今後とも地方債の発行を抑えるとともに、使用料の見直しによる財源確保等、公営企業の経営の健全化に努める。

## 定員管理の 状況

〔人口千人当たりの職員数〕

# 12.22人

人口千人に占める職員の人数です。



類似団体内順位 43/47  
 全国市町村平均 7.46  
 愛知県市町村平均 7.10

### 分析結果への対応

退職者不補充などに加え、小中学校26校、保育所17園、幼稚園2園など、広大な地域に点在する公共施設の再編・廃止・譲渡の検討などと合わせ、適正な定員管理に一層努める。

## 人件費・物件費 等の状況

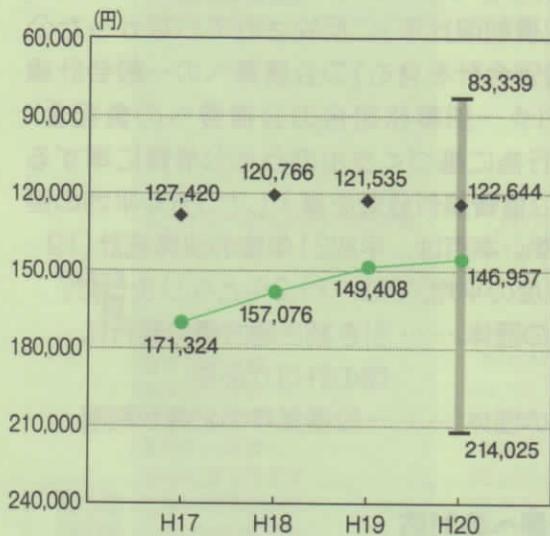
〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕

# 146,957円

人件費とは、給与など現金支給されるもの以外の費用も含む人事関連費用総額で、直接支払われる給与以外に、共済組合の掛金等も含まれます。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的な経費です。

この二つの経費の人口一人当たりの決算額を比較しています。



類似団体内順位 37/47  
 全国市町村平均 114,142  
 愛知県市町村平均 111,758

### 分析結果への対応

前年度に比べ2,451円減少したが、類似団体に比べ大きく上回っている。今後は、広大な市域に点在する公共施設について、「公共施設のあり方検討会」の結果を基に、存続・再編・廃止等や使用料の見直しを図るなど、更なる経費の抑制に努める。

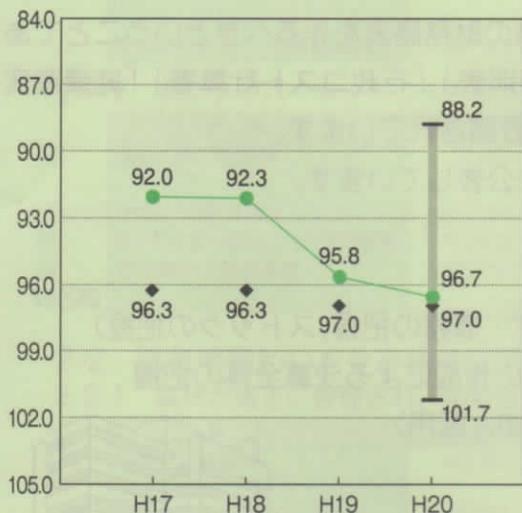
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。  
 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

# 給与水準 (国との比較)

〔ラスパイレス指数〕

# 96.7

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。



## 分析結果への対応

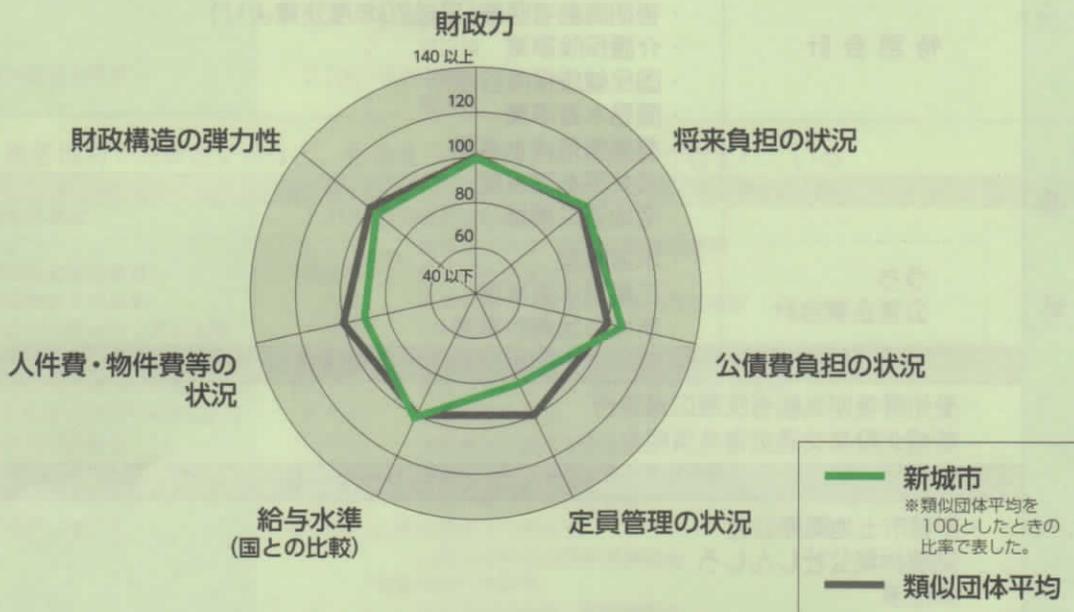
類似団体平均を下回っているが、引き続き適正化に努める。

類似団体内順位	22 / 47
全国市平均	98.4
全国町村平均	94.6

## 新都市の状況(平成20年度)

人口	51,402人 (H21.3.31現在)
面積	499.00 km <sup>2</sup>
歳入総額	21,564,137千円
歳出総額	20,440,861千円
実質収支	1,013,869千円

## 市町村財政比較分析表



### 13. 地方公会計改革に基づく連結財務4表とは？

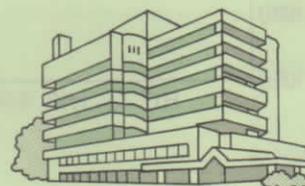
『地方公会計改革』とは、その名のとおりに「地方」公共団体という「公」的な機関であるまちの「会計」制度を「改革」しようとするもので、現行の会計制度を維持した上で、さらに追加的に開示される情報を増やそうとするものです。

単純化して言えば、地方公共団体も民間企業と同様の財務諸表を作るべきということであり、発生主義の考え方を取り入れた財務4表(「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」)を整備するよう国から要請されています。

本市でも、平成20年度決算から連結した財務4表を公表しています。

### 14. 連結財務4表からわかることは？

- ①現金主義の予算・決算書類ではみえにくかった資産・債務の把握(ストックの把握)
- ②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務4表の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応(資産の実態を踏まえた売却、転用)
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料



### 15. 連結とは？ 連結の対象は？

今まで決算は、それぞれの会計で行われていましたが、一般会計、特別会計さらには一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等と連結した財務諸表を作成することにより、新城市全体の財政状況を把握することができます。

連結の対象は、次のとおりです。

単 体          連 結	一般会計	普通会計 ・ 一般会計 ・ 地域下水道事業
	特別会計	公営事業会計 ・ 国民健康保険事業 ・ 老人保健 ・ 後期高齢者医療(平成20年度決算より) ・ 介護保険事業 ・ 国民健康保険診療所 ・ 簡易水道事業 ・ 農業集落排水事業 ・ 公共下水道事業 ・ 宅地造成事業
		うち 公営企業会計 ・ 水道事業 ・ 工業用水道事業 ・ 新城市民病院事業
	一部事務組合・広域連合	
	・ 愛知県後期高齢者医療広域連合 ・ 新城北設楽交通災害共済組合	
	地方公社・第三セクター等	
	・ 新城市土地開発公社 ・ 勸農林業公社しんしろ ・ 株山湊	

## 16. 連結財務4表はどんな指標で、なにがわかるの？

### ①貸借対照表(バランスシート)【平成21年3月31日現在】

会計年度末(3月31日)時点において市民サービスを提供するために保有している資産(土地、建物、現金等)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄っているかを総括的に表したものです。

1. 資産	庁舎、学校、公園など将来の世代に引継ぐ社会資本(非金融資産)や、基金・積立金など将来現金化することが可能な財産(金融資産)
2. 負債	地方債、退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
3. 純資産	一般企業では資本にあたるもので、資産から負債を引いたもの 過去の世代や国・県が負担し将来返済しなくてもよいもの

(単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	10,977	1. 流動負債	6,259
(1) 資金	2,544	(1) 翌年度償還予定地方債	5,081
(2) 債権	2,544	(2) その他	1,178
(3) 有価証券	219		
(4) 投資等	5,670		
出資金、基金・積立金		2. 非流動負債	45,609
2. 非金融資産	169,864	(1) 地方債	38,696
(1) 事業用資産	53,500	(2) 退職給付引当金	6,172
庁舎、学校、文化施設		(3) その他	741
体育施設、福祉施設等		<b>負債合計</b>	<b>51,868</b>
(2) インフラ資産	116,088	<b>【純資産の部】</b>	
道路、河川、公園、		純資産合計	128,973
消防、上水道、下水道等		(純資産比率 71.3%)	
(3) 繰延資産	276		
<b>資産合計</b>	<b>180,841</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>180,841</b>

### 【貸借対照表から分かること】

資産は、1,808億円で、そのうち、純資産である1,290億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である518億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産のうち9割強を占めるのが、非金融資産(1,699億円)で、道路、河川などのインフラ資産が1,161億円、庁舎、学校などの事業用資産が535億円となっています。

### ②行政コスト計算書【平成20年4月1日から平成21年3月31日まで】

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金)を対比させたものです。なお、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常費用(純行政コスト)となります。

1. 人件費	職員給料、議員報酬、退職給付費用、賞与引当金繰入、その他の人件費など
2. 物件費	消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費(社会資本の経年劣化に伴う減少額)など
3. 経費	業務費、委託費、貸倒引当金繰入など
4. 業務関連費用	公債費(利払分)など
5. 移転支出	国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付、各種団体への補助金など

<b>【経常費用】</b>	<b>28,043</b>	
1. 人件費	8,318	
2. 物件費	4,631	
3. 経費	2,304	
4. 業務関連費用	1,220	
5. 移転支出	11,570	
<b>【経常収益】</b>	<b>5,366</b>	
使用料・手数料	5,366	
純経常費用(純行政コスト)	22,677	(単位:百万円)

### 【行政コスト計算書から分かること】

行政コスト(経常費用)は280億円で、市民1人あたりでは、55万円(平成21年3月31日現在人口:51,402人)となります。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は54億円となっており、市民1人あたりでは10万円となります。

行政コストから経常収益を差引いた純行政コストは227億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金などで補っています。

### ③純資産変動計算書【平成20年4月1日から平成21年3月31日まで】

1年間の純資産の増減及びその構成を示すものです。純資産がどのような財源や要因で増減したのか把握できます。

(単位:百万円)

期首純資産残高	128,145
1. 財源変動の部	1,664
(1) 財源の使途	△36,669
純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	△22,677
固定資産形成への財源措置(固定資産(有償取得分))等	△13,992
(2) 財源の調達(地方税、地方交付税、国・県支出金等)	38,333
2. 資産形成充当財源変動の部	3,980
(1) 固定資産の変動(固定資産形成－減価償却費等)	3,910
(2) 長期金融資産の変動(長期金融資産の形成と償還収入の差)等	70
3. その他の純資産変動の部	△4,816
当期変動額	828
期末純資産残高	128,973

### 【純資産変動計算書から分かること】

純資産は、平成20年度期間中に8億円増加し、期末純資産残高は1,290億円となっています。これは、当該年度の固定資産の取得額が、経年劣化等の価値の減少額より大きかったことが主な原因です。

### ④資金収支計算書【平成20年4月1日から平成21年3月31日まで】

1年間の資金の支出と収入を示すものです。その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて表示することにより、どのような活動に資金が必要であったかを把握できます。

1. 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2. 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出
3. 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

(単位:百万円)

期首資金残高	2,604
1. 経常的収支	5,382
(1)経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	25,354
(2)経常的収入(税収入、国・県支出金、使用料・手数料等)	30,736
2. 資本的収支	△3,877
(1)資本的支出(工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	4,793
(2)資本的収支(資産売却収入、貸付金元利収入等)	916
(1+2):基礎的財政収支【プライマリーバランス】	1,505
3. 財務的収支	△1,565
(1)財務的支出(公債元金・利子償還金等)	12,204
(2)財務的収入(公債発行収入等)	10,639
当期資金収支額	△60
期末資金残高	2,544

### 【資金収支計算書から分かること】

経常的収支は、54億円の黒字になっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

資本的収支については、39億円の赤字となっています。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支(プライマリーバランス)と定義され、一般的にこの値を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成20年度の基礎的財政収支は15億円の黒字です。

財務的収支については、16億円の赤字になっており、地方債の発行額より償還額が多く、地方債残高が減少しました。

なお、当期の資金収支額は、6千万円の赤字となっています。

## 17. 連結財務4表からわかる市の特徴はなに?

### ①純資産比率【純資産/総資産】 71.3%

- ・総資産(約1,808億円)のうち、正味の財産つまり純資産(約1,290億円)の割合を示すものです。
- ・一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。
- ・この比率が高いほど、健全であるといえます。



### ②市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産:352万円 負債:101万円 行政コスト:55万円

[平成21年3月31日現在総人口51,402人]

- ・貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

### ③社会資本形成の世代間負担比率【純資産/(事業用資産+インフラ資産)】 76.1%

- ・社会資本の整備結果を表す事業用資産(約535億円)及びインフラ資産(約1,161億円)の合計額(約1,696億円)のうち、純資産(約1,290億円)による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。
- ・この比率が高いほど、社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

### ④地方債返済への対応余力【金融資産/地方債残高】 25.1%

- ・仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのぐらいの資金が準備されているかを判断する指標です。
- ・地方債の未償還残高(約438億円:非流動負債の地方債(約387億円)+流動負債の翌年度返済予定地方債(約51億円))より、資金、基金、積立金などの金融資産(約110億円)が大きく下回っています。

### ⑤負債比率【負債/純資産】 40.2%

- ・純資産(自己資本)に対する負債(借入金)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- ・純資産が約1,290億円で負債が519億円です。

### ⑥歳入額対資産度比率【資産合計/歳入総額】 4.0年

- ・過年度に形成された資産が、当年度の歳入で何年分蓄積されているのかを表し、市の資産形成の度合いを測るものです。
- ・この比率(年数)が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。

### ⑦資産老朽化比率

【減価償却累計額/非金融資産-(土地+公共用財産用地)+減価償却累計額】 45.8%

- ・保有する資産が、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握するための指標です。
- ・この比率が高いほど、近い将来に資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

## 平成22年度一般会計予算の主な歳入

(単位:千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,124,000	市民税	2,667,697
		個人	2,395,402
		法人	272,295
		固定資産税	3,803,195
		固定資産税	3,777,091
		国有資産等所在市町村交付金	26,104
		軽自動車税	115,034
		市たばこ税	247,909
		入湯税	23,849
		都市計画税	266,316
2 地方譲与税	317,000	地方揮発油譲与税	80,000
		自動車重量譲与税	237,000
3 利子割交付金	24,000		
4 配当割交付金	11,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000		
6 地方消費税交付金	483,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	111,000		
8 自動車取得税交付金	143,000		
9 地方特例交付金	144,000		
10 地方交付税	5,200,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	514,285	分担金	3,749
		負担金	510,536
		広域消防事務費負担金	287,388
		保育所保護者負担金	220,216
13 使用料及び手数料	380,713	使用料	257,486
		市営住宅使用料	79,948
		幼稚園使用料	20,359
		湯谷温泉源使用料	19,900
		訪問看護介護保険収入	18,600
		道路等占用料	18,088
		文化会館使用料	15,131
		休日診療所診療報酬	14,880
		夜間診療所診療報酬	9,240
		過疎バス使用料	8,482
		保育所使用料	5,407
		手数料	123,227
		汲取手数料	38,274
		可燃性一般廃棄物処理手数料	25,668
		浄化槽汚泥処理手数料	23,760
		戸籍手数料	11,137
		一般廃棄物処理手数料	6,125
14 国庫支出金	1,708,915	国庫負担金	1,049,503
		子ども手当負担金	455,324
		障害福祉サービス推進事業費負担金	206,838
		生活保護費負担金	142,150
		小学校修了前特例給付負担金	81,796
		児童手当負担金	81,325
		児童扶養手当給付費負担金	39,127
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	14,000
		特別障害者手当等給付費負担金	11,760
		国民健康保険基盤安定等負担金	9,119
		国庫補助金	609,284
		道整備交付金	227,500
		社会資本整備総合交付金(仮称)	121,000
		公立学校施設整備費交付金	115,978
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	36,960
		循環型社会形成推進交付金	30,565
		地域生活支援事業等補助金	17,749
		緊急消防援助隊設備整備補助金	13,432
		地域住宅交付金	12,780
		橋梁長寿命化交付金	12,500
		国庫委託金	50,128
		参議院議員通常選挙執行委託金	32,051
		国民年金事務委託金	10,394
		子ども手当事務取扱交付金	3,835
		外国人登録事務市町村委託金	2,728

## 平成22年度一般会計予算の主な歳入

(単位:千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
15 県支出金	1,398,242	県負担金	488,587
		道路新設改良事業費等負担金	134,550
		障害福祉サービス推進事業費負担金	103,419
		小学校修了前特例給付負担金	81,796
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	74,918
		国民健康保険基盤安定等負担金	72,571
		児童手当負担金	17,102
		県補助金	698,461
		小規模林道事業補助金	88,599
		道路整備事業費補助金	81,315
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	46,151
		障害者医療費補助金	46,000
		中山間地域等直接支払交付金	44,040
		経営構造対策事業補助金	43,500
		子ども医療費補助金	38,301
		緊急雇用創出事業基金事業費補助金	38,144
		河川改良事業費補助金	30,000
		森林整備地域活動支援事業交付金	28,916
		山間地営農等振興事業補助金	23,500
		消防施設整備費補助金	17,924
		観光施設費等補助金	17,000
		山村振興営農環境整備事業補助金	11,480
		ふるさと林道整備事業補助金	11,400
		母子家庭等医療費補助金	11,245
		合併処理浄化槽設置費補助金	10,147
		地域生活支援事業等補助金	8,874
		ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金	7,844
		妊婦健康診査補助金	7,697
		精神障害者医療費補助金	6,951
		子育て支援対策基金事業費補助金	6,921
		障害者自立支援対策臨時特例基金市町村事業費補助金	6,793
		第三子保育料無料化事業補助金	6,690
		過疎バス路線維持費補助金	5,801
		県委託金	200,973
		県民税徴収取扱費委託金	82,103
		あいち森と緑づくり事業委託金	51,914
		愛知県知事選挙執行委託金	25,787
		国勢調査事務委託金	20,800
		愛知県議会議員一般選挙執行委託金	12,856
		東海自然歩道管理委託金	3,122
		県交付金	10,221
		電源立地地域対策交付金	9,000
16 財産収入	48,364	財産運用収入	46,811
		財産貸付収入	15,320
		利子及び配当金	31,491
		各種基金利子	31,203
		株式配当金	288
		財産売払収入	1,553
		不動産売払収入	1,552
		土地・立木売払代金	1,552
17 寄附金	2,002	寄附金	2,002
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	1,000
		民生費寄附金	1,000
18 繰入金	265,590	基金繰入金	261,633
		財政調整基金繰入金	200,000
		みんなのまちづくり基金繰入金	42,550
		ふるさと創生基金繰入金	13,100
		地域医療再生基金繰入金	2,310
		地域福祉基金繰入金	2,098
		国際交流基金繰入金	1,575
		他会計繰入金	3,957
		財産区特別会計繰入金	3,957
19 繰越金	200,000	前年度繰越金	200,000

# 平成22年度一般会計予算の主な歳入

(単位:千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
20 諸収入	942,289	延滞金	5,860
		市税延滞金	5,860
		市預金利子	739
		市預金利子	739
		貸付金元利収入	375,672
		商工業振興資金融資制度預託金回収金	170,000
		短期特別小口資金預託金回収金	70,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		勤労者住宅資金融資制度預託金回収金	20,000
		起業支援資金預託金回収金	20,000
		雑入	560,018
		老人ホーム保護措置費	106,698
		公共補償金	86,743
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,032
		水源林保全流域協働事業助成金	33,002
		高速道路通過市町村助成金	25,845
		消防団員退職報償金収入	24,234
		県市町村振興協会基金交付金	24,000
		水源林対策事業助成金	21,630
		通所介護(デイサービス)事業介護報酬収入	19,942
		水源地域対策基金助成金	18,920
		児童クラブ保護者負担金	14,020
		公共交通連携計画市営バス運行委託金	13,286
		市町村振興協会新宝くじ交付金	10,079
		新城総合サービスセンター精算金等収入	10,000
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	9,889
		保育所職員給食費	9,292
		引込線施設工事負担金	7,519
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,507
		地域海洋センター修繕助成金	7,100
		生命保険等団体事務取扱手数料	6,416
		資源物等売払収入	5,521
自治総合センターコミュニティ助成金	5,000		
21 市債	2,036,600	衛生債	3,400
		ライフライン機能強化等出資事業	3,400
		農林水産業債	109,200
		小規模林道事業	47,200
		老朽ため池等整備事業	35,500
		ふるさと林道緊急整備事業	23,800
		県営林道事業	2,700
		商工債	21,100
		観光施設整備事業	21,100
		土木債	288,800
		道整備交付金事業	204,700
		社会資本整備総合交付金(仮称)	78,000
		道路新設改良事業	6,100
		消防債	119,000
		消防防災施設・設備整備事業	104,100
		コミュニティ消防センター建設事業	14,900
		教育債	615,400
		地域文化広場改修事業	301,600
		八名中学校屋内運動場改築事業	275,000
		東郷東小学校校舎耐震補強事業	27,300
		B&G海洋センタープール改修事業	7,800
		舟着小学校屋内運動場耐震補強事業	3,700
		災害復旧債	9,000
		公共土木施設災害復旧事業	7,000
		農林施設災害復旧事業	2,000
		臨時財政対策債	870,700
		地方交付税代替臨時財政対策債	870,700
合 計	21,070,000		

# 平成22年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

## 1 市民自治社会創造

■ 総合計画A判定事業(優先事業)  
◎ マニフェスト対応事業  
■ 新規事業

### 1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

#### 1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容	
<span style="color: green;">■</span> 協働で拓く新しい自治・自治基本条例研究事業	1,813	(仮称)自治基本条例を考える市民会議設置経費等	
<span style="color: green;">■</span> ◎ 総合計画推進事業①	5,150	地域内分権調査推進事業	1,350
<span style="color: green;">■</span> ◎ <span style="color: green;">■</span> ◎ <span style="color: green;">■</span> ◎ <span style="color: green;">■</span> ◎ <span style="color: green;">■</span> ◎		市民討議会開催事業	350
		地域計画策定支援事業	2,250
		市民満足度調査事業	1,200
<span style="color: green;">■</span> 広報広聴活動事業	13,221	広報紙「ほのか」の発行	12,840
<span style="color: green;">◎</span> ◎		市政モニター事業	381
<span style="color: green;">■</span> 電子情報提供事業	751	ホームページ制作・管理	
<span style="color: green;">■</span> 市政番組編成事業	21,218	自主放送番組「いいじゃん新城」の制作・放送	
<span style="color: green;">■</span> 地域審議会運営事業	1,514		

#### 1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
<span style="color: green;">■</span> ◎ 企画調整事業①	7,311	企画振興事業
<span style="color: green;">■</span> ◎ 広域行政事業	2,658	

### 1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

#### 1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容	
<span style="color: green;">■</span> ◎ 地域活性化推進事業①	100,640	地域振興事業	
		自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
		サマカン事業補助金	500
		めざせ明日のまちづくり事業補助金	10,000
		集落行政費等交付金	3,555
<span style="color: green;">■</span> ◎ 【再掲】総合計画推進事業	1,350	地域内分権調査推進事業	
<span style="color: green;">■</span> ◎ 市民活動サポート事業	769	市民活動推進委託費等	
<span style="color: green;">■</span> ◎ 行政区対策事業	57,768	行政費交付金	20,329

#### 1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
<span style="color: green;">■</span> ◎ <span style="color: green;">■</span> ◎ <span style="color: green;">■</span> ◎	176	市花・市木等制定事業	
<span style="color: green;">■</span> ◎ <span style="color: green;">■</span> ◎	3,900	地域振興事業	
		つくで祭り補助金	
<span style="color: green;">■</span> ◎	1,179	地域間交流推進事業	
<span style="color: green;">■</span> ◎	1,093	市制5周年記念事業	

#### 1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
<span style="color: green;">■</span> ◎ <span style="color: green;">■</span> ◎ <span style="color: green;">■</span> ◎	1,557	男女共同参画プラン推進事業	677
		悩み事相談事業	766
		女性の人材育成事業	114

#### 1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
<span style="color: green;">■</span> ◎ 国際交流事業①	6,032	国際交流事業	1,565
		フレンドシップ継承事業	3,510

## 2 自立創造

### 2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

#### 2-1-1 市内に多くの人が訪れている

事業名	金額	主な事業内容	
<span style="color: green;">■</span> ◎ 観光のまちづくり事業	1,750	しんしろ節句まつり開催事業	500
		観光宣伝事業	1,250
<span style="color: green;">■</span> ◎ 市観光協会援助事業	17,040	観光PR経費等	
<span style="color: green;">■</span> ◎ 湯谷温泉街振興事業	25,350	市観光協会補助金	
		湯谷温泉源施設管理経費等	

事業名	金額	主な事業内容	
DOS地域再生事業	2,500	新城ラリー支援事業	1,800
自然公園等管理事業	64,165	ツール・ド・新城支援事業	700
		東海自然歩道管理事業	3,178
		観光施設等維持管理事業	22,874
		自然公園管理経費	
鳳来寺山公衆トイレ改築	57,748	観光施設等整備事業	38,113
		鳳来寺山公衆トイレ改築	

## 2-1-2 光ファイバーネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容	
A 議会記録広報事業	2,835	議会中継放送事業	
A 庁内LAN管理事業	81,544	一般質問、予算大綱説明を放送	
		情報系ネットワーク運用等経費	
A 新城まちなみ情報センター管理事業	15,509	指定管理委託費等	
A 地域情報化推進事業	82,735	地域情報通信基盤管理事業	79,060
A 〇 〇 〇		携帯電話不通話地域解消事業	3,675

## 2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

## 2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
水源林対策事業	43,082	水源林対策事業補助金	24,780
森林整備地域活動支援事業	38,655	水源林保全流域協働事業補助金	18,302
		計画的・一体的な森林施業の支援	
A 〇 〇 〇 森林整備事業	52,725	市民参加の森づくり推進事業	1,529
		森林資源調査・研究事業	125
		人材育成事業	14,721
		森づくり事業	811
A 〇 〇 〇 木トピア開催事業	340	森づくり基本計画策定等	
		あいち森と緑づくり事業	51,914
ふるさと林道事業	38,000	森林の現地確認や事業者の調整、事業地図作成	
		木トピア開催経費	
小規模林道事業	135,900	改良事業	7,000
		舟着山線	
		舗装事業	31,000
		舟着山線	
		開設事業	48,000
		善夫愛郷線	
		改良事業	30,000
松峯線、塩瀬本線、善夫愛郷線			
県営林道改良事業	2,700	舗装事業	42,000
		柿平線、向山線、松峯線、赤羽根鴨ヶ谷線	
		危険地対策事業	8,100
		東山線	
		計画調査事業	7,800
平沢線		改良事業	
		雁峰線	

## 2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
A 〇 〇 〇 食育推進事業	1,210	食育普及活動事業	
農業委員会運営事業	10,987	食育フェスタ(仮称)の開催経費等	
		農業委員会運営経費	
新規就農者支援事業	740	新規就農者・農業経営者の育成確保	
農業近代化資金利子補給事業	398	3年間の利子補給	
農業経営基盤強化資金利子補給事業	1,743	認定を受けた農業者に対する25年間の利子補給	
中山間地域農業振興事業	61,374	集落協定に基づく活動に対する交付金等	
水田農業構造改革対策推進事業	5,708	生産調整の推進	
有害鳥獣対策事業	10,458	有害鳥獣の捕獲報償金等	
農林業公社助成事業	5,294	農林業公社に対する事務費等補助	
畜産振興事業	4,656	家畜診療業務委託経費等	
農業振興対策事業	67,535	山間地営農等振興事業	23,505
		山間地営農等振興事業補助金	23,500
		経営構造対策事業	44,030
		米色彩選別機導入事業補助金	43,500

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容	
山村振興営農環境整備事業	16,400	かんがい排水事業 用排水路改良・揚水機改修	
県営農地環境整備事業	10,500	作手下山区県営農地環境整備事業補助金	
ほ場整備事業	61,986	県営緊急農地防災事業負担金	5,428
		団体営ほ場整備事業負担金	1,215
		県営ほ場整備事業負担金	53,331
		市土地改良区補助金	2,000
豊川用水改修事業	12,157	豊川用水施設緊急改築事業負担金	3,772
		豊川総合用水事業負担金	8,385
A②新 社会資本整備総合交付金(仮称)事業①	150,000	道の駅整備事業 五反田公園(道の駅)の整備	

## 2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容	
商工業等活性化対策事業	15,162	経営改善普及事業 商工会補助金	15,140
勤労者融資対策事業	85,000	東海労働金庫預託事業 勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託	65,000
		勤労者住宅資金融資預託事業 勤労者への住宅資金融資の原資を預託	20,000
A 雇用対策事業	276	新規雇用創出事業 企業説明会の開催	150
新 勤労者生活相談事業		勤労者生活相談事業	126
新 緊急雇用創出基金事業	38,144	勤労者の生活等に対する相談を月1回開催	
新 男女共同参画に関する市民意識調査事業		男女共同参画に関する市民意識調査事業	1,324
新 市民活動サポート事業		市民活動サポート事業	4,400
新 生活環境業務推進事業		生活環境業務推進事業	7,225
新 観光地美化整備事業		観光地美化整備事業	7,141
新 道路・河川等環境整備事業		道路・河川等環境整備事業	2,200
新 市有地等緊急景観整備事業		市有地等緊急景観整備事業	579
新 都市公園・緑地環境美観整備事業		都市公園・緑地環境美観整備事業	1,440
新 住宅火災等防火推進事業		住宅火災等防火推進事業	4,149
新 防火水槽・消火栓維持管理事業		防火水槽・消火栓維持管理事業	1,737
新 防災施設等緊急点検及び台帳作成事業		防災施設等緊急点検及び台帳作成事業	810
新 学校図書館整備事業		学校図書館整備事業	4,478
新 作手歴史民俗資料館管理事業		作手歴史民俗資料館管理事業	1,159
新 DOS地域再生イベント会場整備事業		DOS地域再生イベント会場整備事業	1,502
ふるさと雇用再生基金事業	7,844	観光案内事業	
A② 企業立地推進事業	2,696	企業誘致活動に係る経費	
A② 企業用地等開発推進事業	2,700	企業用地開発に向けた計画の策定	
A 新都市企業立地奨励事業	18,388	立地企業への奨励金交付	
商工業者融資対策事業	294,680	商工業振興資金預託事業 中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託等	174,080
		小規模事業者景気対策事業 中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託等	70,600
		商工組合中央金庫預託事業 中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託	30,000
		起業支援資金預託事業 市内新規起業家に対する資金融資の原資を預託	20,000

## 2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

## 2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容	
A② バス運行事業	113,263	Sバス運行事業	90,383
A② 地域公共交通活性化支援事業		地域公共交通活性化支援事業	22,880
新 東名関連事業	2,877	その他市道 新東名建設によるJR踏切廃止に伴う市道整備	
A 道路橋りょう管理一般事務経費	16,374	道路台帳の加除に係る経費等	
道路維持事業	34,547	市道の維持に関する経費	
道整備交付金事業	594,000	市道稲木線	120,000
		道路改良工事、用地購入費等	
		市道八束穂県社線	60,000
		道路改良工事、補償費等	
		市道八束穂県社線(Ⅱ工区)	224,000
		道路改良工事、用地購入費等	

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容	
道路新設改良事業	121,973	市道須長線 道路改良工事、用地購入費等	100,000
		市道細ツブラ花ガラ線 道路改良負担金等	28,000
		市道八束穂1号線 調査測量設計委託、用地購入費等	30,000
		市道柿平宮前線 調査測量設計委託、用地購入費等	32,000
		新城インター関連道路整備事業 用地購入費、補償費等	84,000
		市道黒瀬善夫線 橋りょう改築負担金等	18,473
		市道大島線 調査測量設計委託等	19,500
		市単独事業 市道名号中道線他1路線	
		市単独事業 市道黒沢線他2路線	
		交通安全施設整備事業 公共補償事業	11,000 77,023
橋梁長寿命化対策事業	25,300	国県道関連 国県道事業に伴う市道整備	71,855
		新東名関連 新東名事業に伴う市道整備	5,168
社会資本整備総合交付金(仮称)事業②	60,000	長寿命化修繕計画の策定 市道吉村線 道路改良工事、補償費等	

## 2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額	主な事業内容	
中心市街地活性化対策事業	270	中心市街地活性化対策推進事業	
準都市計画区域設定事業	8,383	長篠地区における準都市計画区域の指定業務	
景観まちづくり推進事業	151	景観を活かしたまちづくりに関する調査研究	
水を汚さないムダにしない事業①	62,459	合併処理浄化槽設置推進事業 合併処理浄化槽設置費補助金	62,394
震後対策事業	62	被災建築物応急危険度判定体制の整備	
耐震診断事業	9,304	木造個人住宅耐震診断事業 無料耐震診断、耐震改修費補助	8,104
市営住宅管理事業	38,999	非木造住宅耐震診断事業 耐震診断費の補助	1,200
		市営住宅管理事業 市営住宅(市内11箇所)の維持管理経費	38,488
簡易給水施設原水水質調査事業 【簡易水道事業特別会計】 一般管理費	444 1,229,000 52,571	特定公共賃貸住宅管理事業 「城山ハイツ」の維持管理経費	415
		若者定住促進住宅管理事業 「草谷ハイツ」「杉平住宅」の維持管理経費	96
施設管理費	177,287	水道事業統合化推進事業 管路台帳作成業務委託	8,432
拡張整備事業費	655,837	簡易水道基金積立事業	473
		鳳来簡易水道施設管理事業	123,436
		作手簡易水道施設管理事業	34,883
		簡易水道統合管理事業	18,968
【農業集落排水事業特別会計】	591,500	中央簡易水道統合事業 石綿管布設替工事等	244,293
		北部簡易水道統合事業 機械電気設備改良工事等	64,650
		作手簡易水道統合事業 作手田原浄水場配水池等築造工事等	316,207
		農業集落排水維持管理事業	76,649
【公共下水道事業特別会計】	835,000	農業集落排水建設事業 南部地区農業集落排水事業	442,478
		巴地区農村総合整備事業	410,448
		公共下水道管理事業	32,030
公共下水道建設事業	200,777	公共下水道建設事業	102,850
		豊川流域下水道建設事業	200,777
豊川流域下水道建設事業	32,659		32,659

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容
【地域下水道事業特別会計】	13,600	地域下水道の維持管理
【宅地造成事業特別会計】	126,300	長者平団地29区画の売り出し
【水道事業会計】	1,802,033	
配水設備拡張費	68,100	配水管布設工事
配水設備改良費	484,570	配水管布設替工事等
第6期拡張事業費	360,636	川田受水場改修工事等

## 2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

## 2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容
文化財保護事業	6,359	文化財指定地等環境整備 伝統芸能保存継承事務委託 文化財保護事業補助 無形民俗文化財保存伝承補助
設楽原歴史資料館管理事業	8,268	設楽原資料館の管理費
設楽原歴史資料館運営事業	1,863	歴史資料の展示・特別展開催
長篠城址史跡保存館管理事業	3,433	長篠城址史跡保存館の管理費
長篠城址史跡保存館運営事業	434	歴史講座の開催
作手歴史民俗資料館管理事業	1,156	作手歴史民俗資料館の管理費

## 2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容
教育委員会運営事業	3,104	教育委員会運営事業
教育指導事業	17,457	副読本購入事業 7,822 学校指導事業 59 教科書等購入事業 1,194 英語講師派遣事業 8,370 教科書採択研究会事業 12
教育振興事業	20,926	児童生徒野外学習推進事業 3,695 学校生活適応指導教室推進事業 7,948 「新城ハートフルスタッフ」活用事業 4,400 学校教育研究委嘱事業 2,480 へき地教育振興事業 482 学事関係事業 1,865 いじめ対策事業 56
国際交流事業②	2,654	中学生海外派遣事業 2,410 韓国への生徒派遣 語学教育事業 141 韓国中学生交流事業 103
学校図書整備事業	5,100	学校図書購入事業
研究研修事業	4,287	市現職教育事業委託 教職員研修会事業委託 「確かな学力」向上事業委託 「新城の三宝」教材発掘・校内現職教育研修委託 学校が元気になる活動推進事業委託 複式教育研究委員会委託 小学校英語活動研究委員会委託
私立高等学校等授業料補助事業	1,000	保護者負担の軽減と私学振興
小学校管理事業	239,126	小学校20校の管理経費 235,661 舟着小学校校舎屋上防水工事 木の香る学校づくり推進事業 3,465
通学費援助事業	31,559	小中学生対象
教材整備事業	7,032	小中学校の理科教育備品の整備
就学援助事業	19,278	小中学校の要・準要保護児童生徒就学援助
就学奨励事業	1,646	小中学校の特別支援教育就学援助
児童派遣事業	1,624	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成
情報教育推進事業	46,832	小中学校教育用コンピューターリース
校舎耐震補強事業	73,479	東郷東小学校校舎耐震補強事業
体育施設整備事業①	34,146	舟着小学校屋内運動場耐震補強事業
山吉田地区新設小学校建設事業	24,105	新設小学校建設に係る実施設計
中学校管理事業	110,969	中学校6校の管理経費
生徒派遣事業	4,354	体育大会・音楽会等への派遣費助成
体育施設整備事業②	470,428	八名中学校屋内運動場改築事業
幼稚園管理事業	24,637	幼稚園2園の管理経費
衛生管理事業	11,002	小中学校の衛生管理
健康診断事業	8,837	園児・児童・生徒の健康診断経費

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容
社会教育事業①	2,214	青少年健全育成事業 成人式の開催等

## 2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額	主な事業内容
地域文化広場管理事業	530,530	地域文化広場の管理費 128,337 地域文化広場改修事業 402,193
新城市文化事業	13,180	文化事業の開催
市民文化講座開設事業	2,641	文化講座の開催
文化団体支援事業	2,338	文化協会への支援
市民スポーツ振興事業	1,712	全国大会等出場者激励事業 150 新城マラソン大会開催事業 1,432 市民ウォーキング支援事業 130
スポーツ団体支援事業	3,980	体育協会、スポーツ少年団への補助
体育施設管理事業	60,945	鬼久保ふれあい広場管理事業 26,275 B&G海洋センタープール改修工事
		市民体育館管理事業 9,114 有海緑地公園管理事業 5,894 ふれあいパークほうらい管理事業 3,054 桜淵いこいの広場管理事業 3,452 夜間照明施設管理事業 6,971 学校体育施設管理事業 5,700
社会教育事業②	4,572	社会教育活動支援事業 4,230 各種社会教育活動団体補助 家庭教育推進事業 342 土曜親子ふれあい教室(料理・工作教室等)開催
生涯学習事業	10,382	生涯学習推進事業 984 生涯学習市民大学講座・趣味、生きがい教室の開催 親子せせらぎエリアの開設 生涯学習支援事業 9,398 生涯学習活動費補助金
図書館(ふるさと情報館)事業	9,532	図書館管理運営
鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	1,135	

## 3 安全・安心の暮らし創造

## 3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

## 3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容
救急医療対策事業	39,177	在宅当番医制運営事業 7,237 第1次救急医療対策事業 966 第2次救急医療対策事業 30,974
休日診療所運営事業	18,089	
夜間診療所運営事業	37,184	
国民健康保険診療所特別会計繰出金	34,421	
新城市民病院会計負担金	700,000	救急医療確保経費 272,603 医師確保対策経費 100,146
へき地医療支援事業	4,706	時間外診療及び在宅医療充実・強化
訪問看護事業	7,442	
【国民健康保険診療所特別会計】	188,800	作手診療所運営

## 3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容
保健事業	43,052	健康診査事業 41,173 機能訓練事業 69 訪問指導事業 128 健康手帳交付事業 165 健康教育事業 1,197 健康相談事業 320
予防接種事業	73,894	
地域自殺対策緊急強化基金事業	984	自殺対策への講演会、相談会等の開催
体育指導事業	3,149	体育指導員の各種研修会への参加
生涯スポーツ振興事業	1,321	少年スポーツ活動育成事業 各種スポーツ教室の開催
市町村対抗駅伝大会参加経費	705	市町村対抗駅伝大会への支援
【国民健康保険事業特別会計】	4,842,500	

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容	
保険給付費	3,385,096	療養諸費	3,051,173
		高額療養費	299,522
		出産育児諸費	29,400
		葬祭諸費	5,000
後期高齢者支援金等	645,736		
前期高齢者納付金等	1,840		
老人保健拠出金	3,001		
介護納付金	219,734		
共同事業拠出金	386,321	高額医療費共同事業医療費拠出金	63,197
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金	323,124
保健事業費	67,400	特定健康診査等事業費	51,771
		保健衛生普及費	15,629

## 3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

## 3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額	主な事業内容	
すこやか子育て事業	3,923		
乳幼児等健康診査事業	38,908	乳幼児健康診査事業	5,163
		母と子のすくすく健診事業	33,745
		妊婦健康診査(14回)、不妊治療への助成	
		児童に関する相談受付、助言、指導業務	
家庭児童相談事業	1,738		
子ども手当支給事業	819,374	中学校修了前全児童への子ども手当支給	
市遺児手当支給事業	14,402	市単独での遺児手当支給	
児童扶養手当支給事業	118,545	児童扶養手当支給、父子加算の追加	
母子生活支援事業	1,543	DV被害母子の生活支援	
母子自立支援事業	4,080	母子自立に関する助言、指導等	
子ども医療費助成事業	146,766	子ども医療費助成事業	76,734
		対象者:(通院)就学前まで(入院)中学校卒業まで	
		《県補助事業》	
		市医療費助成事業	70,032
		対象者:(通院)小学校1~6年生	
		《市単独事業》	
母子家庭等医療費助成事業	22,693	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成	
児童館運営事業	9,202	児童館に係る施設管理経費	
地域子育て支援センター事業	3,189	3箇所の支援センター(千郷東保育園、長篠保育園、作手保育園)に係る施設管理経費、22年度より長篠地区開設	
		子育て支援ガイドブック作成経費	
社会教育事業③	344	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業	
放課後児童対策事業	28,421	10箇所の児童クラブ運営経費	
ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援	
子育て短期支援事業	89	短期入所生活支援	
保育所管理事業	204,486	保育所16園分の施設管理運営経費	
園児保育事業	111,504		
産休・育休代替保育士経費	17,397	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金	
へき地保育所管理事業	5,833	へき地保育所1園分の施設管理運営経費	
へき地保育所園児保育事業	1,577		
おおぞら園管理運営事業	5,034	簡易心身障害児母子通園施設の管理経費	
幼保一元化推進事業	1,386	市民検討委員会設置、講演会開催経費	



3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容	
社会福祉援助事業	43,816	社会福祉協議会への運営費補助等	
障害者福祉事業	4,013	障害者福祉運営対策事業	3,893
		在日外国人福祉手当給付事業	120
生活保護安定運営対策事業	3,740	生活保護法の適正運用等に関する経費	
扶助事業	190,707	生活保護費	189,534
		住宅手当支給事業	1,173
福祉給付金支給事業	6,466	独り暮らし高齢者に対する医療費助成	
後期高齢者福祉医療費給付事業	92,586	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	
高齢者福祉事業	71,971	介護予防・地域支え合い事業	15,463
		要援護老人の簡易な日常生活援助	
		虚弱高齢者支援事業	4,061
		通所サービスの提供	
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	138
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	7,291
		虹の郷居住提供事業	10,788
		高齢者能力活用推進事業	34,230
		シルバー人材センターに対する助成	
敬老事業	5,724	敬老金支給事業	3,143
		地区敬老会援助事業	2,581
高齢者保護措置事業	50,423	老人ホーム入所措置事業	
老人ホーム管理事業	36,452	施設管理費	
老人ホーム入所者福祉事業	31,218	入所福祉事業	
デイサービスセンター運営事業	14,745	寿楽荘でのデイサービス事業経費	
介護支援センター運営事業	5,256	寿楽荘運営事業	631
		介護支援センター運営事業	4,625
居宅介護支援運営事業	1,157	介護保険法によるケアプラン作成等経費	
老人福祉施設整備事業	36,960	地域介護・福祉空間整備事業	
福祉手当等給付事業	74,877	特別障害者手当等給付事業	17,622
		身体又は精神に重度障害のある方への手当支給(国制度)	
		障害者手当給付事業	57,255
		各障害者に対する手当支給(市単独事業)	
障害者助成事業	1,311	障害者福祉タクシー助成事業	
障害者自立支援事業	433,418	支給決定事業	5,161
		介護給付事業	413,677
		高額障害者福祉サービス、介護給付、利用計画作成費	
		補装具給付事業	8,058
		自立支援医療給付費	6,522
地域生活支援事業	52,527	相談支援事業	11,136
		障害福祉に関する相談窓口開設経費	
		コミュニケーション支援事業	155
		手話奉仕員派遣経費	
		日常生活用具給付事業	10,269
		移動支援事業	13,462
		外出支援や余暇活動のためのヘルパー派遣経費	
		地域活動支援センター事業	9,893
		地域活動支援センター開設のための委託経費等	
		身体障害者訪問入浴サービス事業	3,129
		更生訓練費給付事業	38
		実習及び訓練に要する経費を支給	
		職親委託事業	720
		日中一時支援事業	3,325
		身体障害者自動車改造援助事業	300
		身体障害者自動車運転免許取得援助事業	100
障害者自立支援対策臨時特例基金事業	7,711	事業円滑化事業	1,480
		事業運営円滑のための助成	
		通所サービス利用促進事業	2,170
		施設利用時の送迎費用負担軽減	
		移行時運営安定化事業	4,040
		自立支援法上の事業へ移行した場合の報酬差額分の助成	
		新事業移行促進事業	21
		自立支援法上のサービスへ移行した事業所への一定助成	
障害者就労支援奨励金支給事業	972	就労系サービスの利用日数に応じた奨励金の支給	
共同生活介護・共同生活援助補助事業	3,365	ケアホーム、グループホーム実施事業所への補助	
成年後見制度利用支援事業	273		
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	411		

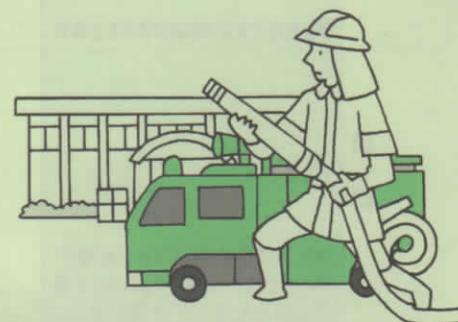
(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容
■ 難病患者等居宅生活支援事業	766	難病患者への日常生活用具の給付など生活支援に係る扶助的経費
障害者医療費助成事業	92,151	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成
精神障害者医療費助成事業	22,668	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成
【老人保健特別会計】	4,500	医療諸費
【後期高齢者医療特別会計】	1,050,800	後期高齢者医療広域連合納付金
		保険事業費
		2,480
【介護保険事業特別会計】	3,770,100	介護サービス等諸費
保険給付費	3,525,662	介護予防サービス等諸費
		243,352
		高額介護サービス等費
		46,820
		特定入所者介護サービス等費
		98,151
地域支援事業費	100,001	介護予防事業費
		38,424
		包括的支援事業費・任意事業費
		61,577

## 3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

## 3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額	主な事業内容
■ 急傾斜地崩壊対策事業	2,250	長篠本郷地区、玖老勢地区
■ 防災対策整備事業	4,493	防災用資機材等備蓄事業
		備蓄用非常食、トイレ用テント、投光機等整備
■ 庁舎改修事業	20,454	非常電源増設工事等
■ 防災施設・設備管理事業	18,971	通信機器管理事業
		14,050
		高度情報通信ネットワーク管理事業
		4,921
		防災学習ホール管理事業
		2,357
災害対策一般事務経費	2,835	
■ 家具転倒防止用具普及事業	492	家具転倒防止用具の普及
■ 自主防災組織活動推進事業	11,609	自主防災組織活性化事業
		8,754
		自主防災組織防災活動援助事業
		2,855
消防活動事業	20,523	火災・救急・救助等活動事業
予防活動事業	129	防火思想普及事業
		79
		各種団体援助事業
		50
		市女性防火クラブ補助
消防施設・設備管理事業	35,051	消防庁舎管理事業
		17,169
		消防車両管理事業
		12,081
		消防水利管理事業
		5,801
■ 消防施設・設備整備事業	155,473	消防水利整備事業
		33,457
		耐震性貯水槽の設置
■ 消防車両整備事業		122,016
		化学消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ車、
		高規格救急車
■ 消防通信指令運用事業	59,118	消防通信指令システムを豊橋・豊川・蒲郡市との
		共同運用
人件費	24,097	消防団員分
消防団活動事業	9,375	消防団活動助成事業
		8,361
		消防団行事開催事業
		1,014
消防団施設・設備管理事業	24,306	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業
		653
		消防団車両管理事業
		7,814
■ 消防団施設・設備整備事業		15,839
		コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業
		作手地区への消防詰所建設
■ 消防団備品等整備事業	830	防火衣用手袋購入



## 3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容	
安全安心事業	1,535	地域防犯対策	
交通安全対策事業	8,942		7,979
新 【再掲】緊急雇用創出基金事業	4,149	交通安全啓発事業	963
		住宅火災等防火推進事業	
A 新 消費者行政事業	1,172	住宅用火災警報器の普及促進	
		消費生活相談を月1回開催	131
		消費者行政活性化事業	1,041
		消費者被害防止のための講演会の開催等	

## 4 環境首都創造

## 4-1 環境首都「山の湊」を創る

## 4-1-1 環境への理解が浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
新 企画調整事業③	654	COP10関連事業	
鳳来寺山自然科学博物館管理事業	4,829	鳳来寺山自然科学博物館の管理費	
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,879	特別展・自然観察・野外学習会の開催	

## 4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容	
緊急農地等防災事業	39,250	老朽ため池等整備事業	
水辺環境整備事業	5,250	県営緊急農地防災事業による改修(川上池、凡池)	
		重川池の改修に併せた池周辺の一体整備(県営事業)	
農地・水・環境保全向上活動支援事業	5,408	環境保全向上活動支援事業負担金	
【再掲】水源林対策事業	43,082	水源林対策事業補助金	24,780
		水源林保全流域協働事業補助金	18,302
【再掲】森林整備地域活動支援事業	38,655	計画的・一体的な森林施業の支援	
【再掲】森林総合産業の創出事業	1,529	市民参加の森づくり推進事業	
水を汚さない・ムダにしない事業②	1,060	水質浄化・管理事業	924
		水質保全・水源涵養事業	136
河川改修事業	60,000	準用河川五反田川	
新 社会資本整備総合交付金(仮称)事業③	10,000	河川改良工事等	
		普通河川道目基川	
		市道吉村線整備と併せた河川改良	

## 4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
A 持続可能な市民自治社会推進事業	5,983	エコオフィス推進事業	4,931
		家庭や事業所への取り組み	
		エコアクション推進事業	429
		環境保全・改善活動への取り組み	
ゼロ・エミッション事業	3,044	エコガバナンス推進事業	623
		市民みんなで取り組む仕組みづくり	
		生ごみ処理器等設置補助・環境美化活動	
A 廃棄物減量化・資源再利用推進事業	40,911	収集処理事業	
A 廃棄物処理事業	78,821	収集運搬事業	74,419
		有害廃棄物対策事業	4,088
		粗大ごみ収集処理事業	314
		クリーンセンター西側整備事業	4,000
A 新 し尿収集事業	41,131		
A 新 し尿処理基本計画策定事業	3,150		

## 11 財政ビジョン

### 11-1 財政基盤の充実強化

#### 11-1-1 財源の確保に努めます

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容
市民税賦課事業	31,759	
資産税賦課事業	20,255	
賦課管理事業	4,291	
徴収管理事業	10,949	
A 収納事務嘱託員経費	9,000	滞納整理実施に伴う経費
固定資産評価替事業①	34,199	標準地等地価調査事業
④ 自治人事制度検討委員会経費	15,184	「新城版・人事院」の創設

#### 11-1-2 負担の適正化・資産の活用を進めます

事業名	金額	主な事業内容
普通財産管理事業	825	普通財産の管理経費
財産情報管理事業	1,974	普通財産の台帳情報の整備
A 企画調整事業④	245	ふるさと納税推進事業
A 固定資産評価替事業②	2,617	固定資産全簿調査事業

### 11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

#### 11-2-2 歳出の抑制に努めます

事業名	金額	主な事業内容
④ 〔再掲〕自治人事制度検討委員会経費	15,184	「新城版・人事院」の創設

## 12 行政改革ビジョン

### 12-1 市民参加と協働の推進

#### 12-1-1 市民参加の機会を示します

事業名	金額	主な事業内容
A 総合計画推進事業②	1,394	総合計画市民委員会運営事業
A 〔再掲〕総合計画推進事業	350	民討議会開催事業

#### 12-1-2 行政手続きを明確にします

事業名	金額	主な事業内容
固定資産評価審査委員会運営事業	144	固定資産評価審査委員会開催に伴う諸経費
監査一般事務経費	1,744	

#### 12-1-3 地域内分権を進めます

事業名	金額	主な事業内容	
A ④ 〔再掲〕総合計画推進事業	3,600	地域内分権調査推進事業	1,350
A ④ ⑤ 〔再掲〕総合計画推進事業		地域計画策定支援事業	2,250

### 12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

#### 12-2-1 事務事業を見直します

事業名	金額	主な事業内容	
庁内管理事業	82,952	共通管理事業	79,952
		庁舎の管理費	
		訴訟事務経費	2,000
文書管理事業	29,667	例規集等整備事業	10,551
		文書一般管理事業	18,716
		ファイリング維持管理事業	400
印刷事業	13,547	庁内印刷事業	5,414
		印刷関連機器等管理事業	8,133
大学問題対策事業	208	大学存続の協議経費	
公平委員会運営事業	218	公平委員会の運営経費	

### 12-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化

#### 12-3-1 組織機構の見直しを進めます

事業名	金額	主な事業内容
A 庁舎等建設基金積立事業	103,649	
庁舎建設事業	350	庁舎建設研究事業

## 13 人材育成ビジョン

### 13-1 人材の確保と育成

#### 13-1-1 優秀な人材を確保します

(単位:千円)

事業名	金額	主な事業内容
人事管理一般事務経費	20,823	

#### 13-1-2 人材を育成します

事業名	金額	主な事業内容
A 職員研修事業	2,641	派遣研修・自主研修の充実

## 14 情報ビジョン

### 14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

#### 14-1-1 行政情報の公開ルールを定めます

事業名	金額	主な事業内容
情報公開制度推進事業	110	情報公開審査会開催・制度運営に伴う諸経費
個人情報保護制度推進事業	95	個人情報保護審査会開催・制度運営に伴う諸経費

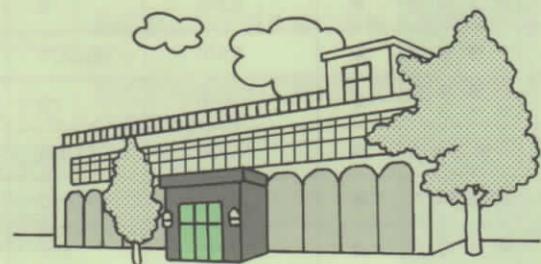
### 14-2 情報技術を活用した行政サービスの推進

#### 14-2-1 情報技術によるサービス向上を進めます

事業名	金額	主な事業内容
A 電子入札導入事業	1,972	電子申請・電子入札の実施経費
A システム管理事業	37,558	

## その他

事業名	金額	主な事業内容
市・市長交際費	1,200	
新 参議院議員通常選挙執行事業	32,123	
新 愛知県知事選挙執行事業	26,181	
新 愛知県議会議員一般選挙執行事業	12,856	
新 豊川総合用水土地改良区総代会	473	
総代総選挙執行事業		
農業振興協働事業	42	先進地視察経費等



平成(21)年度  
決算状況

市町村名	新城市	コード番号	232211	市町村類型	Ⅱ-0
所在地	愛知県新城市宇東入船6番地の1			(21)年度交付税種地区分	I-2

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区 人口	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国調	17年(17年10月1日)	52,178 人	499.00 ㎡	105 人/㎡	10,243 人	17年国調	2,875 人	10,731 人	13,966 人	
	12年(12年10月1日)	53,603 人	499.00 ㎡	107 人/㎡	9,899 人		10.4 %	38.9 %	50.7 %	
	増加率	△2.7 %	0.0 %	△1.9 %	3.5 %					
住民基本台帳	((22)).3.31	50,948 人 16,602 世帯	40.10.1以降の 合併状況	H17.10.1合併 新城市、鳳来町、作手村		就業人口	12年国調	3,135 人	11,766 人	13,745 人
	[21].3.31	51,402 人 16,531 世帯	市町村制施行 年月日	平成17年10月1日				10.9 %	41.1 %	48.0 %

区分	平成[20]年度	平成(21)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	21,564,137 千円	23,733,216 千円	基準財政需要額	10,688,927 千円	中 部 (都市開発) 旧 工 特 市 町 村 団 山 振 道 課 指数表選定
2 歳出総額 B	20,440,861 千円	22,646,141 千円	基準財政収入額	6,752,311 千円	
3 歳入歳出差引額 A-B	1,123,276 千円	1,087,075 千円	標準税収入額等	8,666,978 千円	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	109,407 千円	151,774 千円	標準財政規模	14,451,139 千円	
5 実質収支 C-D	1,013,869 千円	935,301 千円	財政力指数 ( )内は半年度	0.66 (0.63)	土地開発公社
6 半年度収支 F	113,035 千円	△78,568 千円	実質収支比率	6.5 %	設立の (有) ・ 無
7 積立金(財調) G	331,008 千円	300,790 千円	公債費比率	11.3 %	設立年月日 昭和48年11月30日
8 繰上償還金 H	9,339 千円	33,761 千円	実質公債費比率 ( )内は3カ年平均	10.3 (11.2) %	債務保証額 千円 4,000,000
9 積立金取崩額(財調) I	0 千円	126,000 千円	積立金現在高(財調、減債基金、特定目的基金)	4,493,012 千円	事務の共同 処理の状況
10 実質半年度収支 F+G+H-I	453,382 千円	129,983 千円	地方債現在高	23,707,747 千円	

区分	職員数A (H21.4.1現在)	給料月額B (H21.4.1現在)	1人当り支給月額B/A	債務負担行為額	0 千円	指定団体等の状況
( )は一般行政職一般職員	(291) 608 人	(100,286) 189,075 千円	(344,625) 310,979 円	収益事業収入額	0 千円	交通災害 後期高齢者医療
うち技能労務職	51	13,731	269,235	土地開発基金	600,000 千円	
うち消防職員	121	31,988	264,364	特 別 職 等		
教育公務員	20	6,351	317,550	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
臨時職員	0	0	0	市 長	H21.11. 1	925,000 円
合計	628	195,426	311,188	副 市 長	H21.11. 1	775,000

事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	教育長	H21.11. 1	680,000
上水道	有	9,475 千円	30,088 千円	10 人	議会議長	H17.10. 1	489,000
工業用水道	有	2,288	0	1	議会副議長	H17.10. 1	409,000
簡易水道	無	3,707	218,320	10	議会議員	H17.10. 1	372,000 (18人)
病院	一部有	△328,963	1,036,523	214			
国民健康保険	無	6,454	229,688	9			
国民健康保険診療所	無	5,152	18,775	10	区分	国保会計	老人医療会計
老人保健	無	5,279	0	0	収 支 額	6,454 千円	5,279 千円
介護保険	無	8,840	552,573	11	普通会計からの繰入額	229,688 千円	0 千円
介護保険サービス	無	0	0	5	加入世帯数	7,382 世帯	- 千円
公共下水道	無	4,730	241,000	9	被保険者数	13,518 人	- 世帯
農業集落排水	無	1,812	98,000	3	一世帯当り 保険税調定額	141,155 円	- 人
宅地造成	無	71	0	0	被保険者一人当り 保険税調定額	77,083 円	-
後期高齢者医療	無	10,990	531,043	5	被保険者一人当り費用	283,380 円	- 円

(注) (21)は調査年度 [20]は調査前年度 ((22))は調査次年度を記入。

市町村名		新 城 市			類型	II-0	指定金融機関名	㈱三菱東京UFJ銀行新城支店								
歳 入					性 質 別 歳 出											
区 分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常比率						
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%						
地 方 税	7,344,596	30.9	7,080,496	51.0	人 件 費	5,539,510	24.5	4,956,582	4,499,003	30.5						
地 方 譲 与 税	349,862	1.5	349,862	2.5	うち職員給	3,372,138	14.9	2,875,120	2,818,268	19.1						
利 子 割 交 付 金	28,205	0.1	28,205	0.2	扶 助 費	1,732,221	7.6	831,947	830,314	5.6						
配 当 割 交 付 金	11,826	0.1	11,826	0.1	公 債 費	2,957,380	13.1	2,905,415	2,871,654	19.5						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,777	0.0	5,777	0.0	内 元 利 償 還 金	2,957,380	13.1	2,905,415	2,871,654	19.5						
地 方 消 費 税 交 付 金	511,202	2.2	511,202	3.7	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	117,114	0.5	117,114	0.8	小 計	10,229,111	45.2	8,693,944	8,200,971	55.6						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	2,792,663	12.3	2,139,102	1,894,178	12.8						
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	197,831	0.8	197,831	1.4	維 持 補 修 費	175,770	0.8	150,186	138,824	0.9						
地 方 特 例 交 付 金 等	135,301	0.6	135,301	1.0	補 助 費 等	2,736,439	12.1	1,734,811	1,008,611	6.8						
地 方 交 付 税	5,570,214	23.5	4,913,414	35.4	積 立 金	625,879	2.8	603,438	0	0.0						
普通 交 付 税	4,913,414	20.7	4,913,414	35.4	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	587,198	2.6	564,398	435,000	2.9						
特 別 交 付 税	656,800	2.8	0	0.0	繰 出 金	1,889,445	8.3	1,754,331	1,431,714	9.7						
小 計	14,271,928	60.2	13,351,028	96.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0	0.0						
交 通 安 全 策 略 特 別 交 付 金	10,662	0.0	10,662	0.1	投 資 的 経 費	3,609,636	15.9	1,490,951								
分 担 金 及 び 負 担 金	338,539	1.4	0	0.0	うち 人 件 費	155,699	0.7	150,430		経常収支比率 88.8%						
使 用 料	472,965	2.0	29,743	0.2	普通 建 設 事 業 費	3,594,358	15.8	1,477,422		減税補てん償及び臨時財政 対策債を経常一般財源等から 除いた経常収支比率 94.4%						
手 数 料	135,914	0.6	0	0.0	内 補 助	829,243	3.7	68,209								
国 庫 支 出 金	2,806,946	11.8	0	0.0	単 独	2,733,556	12.0	1,392,940		経常経費充当一般財源 13,109,298千円						
国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	0	0.0	0	0.0	訳 県 営 事 業 負 担 金	31,559	0.1	16,273								
県 支 出 金	1,307,233	5.5	0	0.0	災 害 復 旧 事 業 費	15,278	0.1	13,529								
財 産 収 入	78,378	0.3	14,768	0.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		一般財源総額 18,218,236千円						
寄 附 金	8,107	0.0	0	0.0						ラスバイレス指数 H21.4.1現在 96.7						
繰 入 金	226,659	1.0	0	0.0												
繰 越 金	1,123,276	4.7	0	0.0												
諸 収 入	1,202,409	5.1	479,103	3.5												
地 方 債	1,750,200	7.4	0	0.0												
合 計	23,733,216	100.0	13,885,304	100.0	合 計	22,646,141	100.0	17,131,161								
市 町 村 民 税					目 的 別 歳 出											
区 分	決算額	構成比	増減率	基準 × 100 税額 × 75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	一般財源							
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円							
普 通 税	7,055,771	96.1	△4.3	7,402,015	0	議 会 費	237,126	1.0	237,126							
内 訳	市町村 個人分	2,632,653	35.8	△1.7	2,916,155	0	総 務 費	4,628,526	20.4	3,484,114						
	市町村 法人分	347,108	4.7	△40.6	444,105	0	民 生 費	4,769,156	21.1	3,119,380						
	固定資産税	3,721,531	50.7	△0.6	3,681,247	0	衛 生 費	2,771,446	12.2	2,445,171						
	軽自動車税	113,931	1.6	2.3	113,075	0	労 働 費	133,095	0.6	110,141						
	市町村たばこ税	240,548	3.3	△4.8	247,433	0	農 林 水 産 業 費	1,019,195	4.5	554,221						
	鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	716,867	3.2	678,635						
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	1,894,160	8.4	1,007,286						
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	1,572,727	6.9	793,029						
目 的 税	288,825	3.9	△0.1		0	教 育 費	1,931,185	8.5	1,783,114							
内 訳	入 湯 税	24,725	0.3	△1.2		0	災 害 復 旧 費	15,278	0.1	13,529						
	事 業 所 税	0	0.0	0.0		0	公 債 費	2,957,380	13.1	2,905,415						
	都 市 計 画 税	264,100	3.6	0.0		0	諸 支 出 金	0	0.0	0						
	水 利 地 益 税 等	0	0.0	0.0		0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0						
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0											
合 計	7,344,596	100.0	△4.1	7,402,015	0	合 計	22,646,141	100.0	17,131,161							
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計						
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 制	3,000円	市 町 村 民 税	法 人 分						(4号)	150,000円				
											(1号)	50,000円	(5号)	160,000円		
											(2号)	120,000円	(6号)	400,000円		
						(3号)	130,000円	(7号)	410,000円							
		均 等 制			法 人 税 制	12.3/100	(8号)	1,750,000円								
		標準税率に 対する比率 1.00			固定資産税	1.40/100	(9号)	3,000,000円								
							合 計(税 全 体)	98.4	14.4	94.4						

## 市の第三セクター等

市が出資をしている第三セクター等は、(有)つくで手作り村、新城市土地開発公社、(助)農林業公社、(株)山湊の4団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の損失補償を行っています。また、農林業公社には、助成金(22年度予算は、5,294千円)を支出しています。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書は、次のとおりです。

### (有)つくで手作り村貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	21,424,562	<b>【流動負債】</b>	11,578,740
現金及び預金	14,443,433	買掛金	2,618,842
売掛金	66,864	未払費用	4,787,246
商品	2,997,521	未払法人税等	93,200
未収入金	3,910,624	未払消費税等	859,600
預託金	6,120	預り金	3,202,522
<b>【固定資産】</b>	1,854,358	預り金(源泉税)	17,330
<b>【有形固定資産】</b>	1,838,478	<b>【固定負債】</b>	4,960,000
車両運搬具	4,001	長期借入金	4,960,000
工具器具備品	1,834,477	<b>負債の部合計</b>	<b>16,538,740</b>
<b>【投資その他の資産】</b>	15,880	<b>純資産の部</b>	
出資金	15,880	<b>【株主資本】</b>	6,740,180
		資本金	4,200,000
		利益剰余金	2,540,180
		その他利益剰余金	2,540,180
		繰越利益剰余金	2,540,180
		(うち当期純利益金額)	1,333,761
		<b>純資産の部合計</b>	<b>6,740,180</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>23,278,920</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,278,920</b>

### (有)つくで手作り村損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【売上高】</b>		<b>【営業外収益】</b>	
売上高	72,959,748	受取利息	7,860
役務収益	14,632	雑収入	6,756,966
体験収入	1,685,573	受入補助金	4,099,500
受取手数料	14,067,719	営業外収益合計	10,864,326
売上高合計	88,727,672	<b>【営業外費用】</b>	
<b>【売上原価】</b>		支払利息	54,759
期首商品棚卸高	3,255,794	営業外費用合計	54,759
当期商品仕入高	12,787,545	経常利益金額	5,785,545
材料仕入高	16,883,351	<b>【特別損失】</b>	
資材仕入高	2,107,311	固定資産除却損	88,117
合計	35,034,001	固定資産圧縮損	4,007,000
期末商品棚卸高	2,997,521	特別損失合計	4,095,117
売上原価	32,036,480	税引前当期純利益金額	1,690,428
売上総利益金額	56,691,192	法人税等	356,667
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		当期純利益金額	1,333,761
販売費及び一般管理費合計	61,715,214		
営業損失金額	5,024,022		

## 平成21年度新城市土地開発公社貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

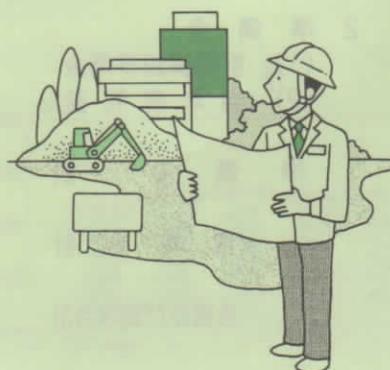
〈 資 産 の 部 〉		
1	流動資産	
	(1) 現金及び預金	135,150,558
	(2) 未収金	16,812,600
	(3) 公有地	1,648,811,128
	(4) 完成土地等	351,710,542
	(5) 開発中土地	291,908,922
	流動資産合計	<u>2,444,393,750</u>
2	固定資産	
	(1) 投資その他の資産	
	ア 長期定期預金	7,700,000
	投資その他の資産計	<u>7,700,000</u>
	固定資産合計	<u>7,700,000</u>
	資産合計	<u>2,452,093,750</u>
〈 負 債 の 部 〉		
1	流動負債	
	(1) 未払金	0
	(2) 短期借入金	1,589,934,537
	流動負債合計	<u>1,589,934,537</u>
2	固定負債	
	(1) 長期借入金	99,528,471
	固定負債合計	<u>99,528,471</u>
	負債合計	<u>1,689,463,008</u>
〈 資 本 の 部 〉		
1	資本金	
	(1) 基本財産	7,700,000
	資本金合計	<u>7,700,000</u>
2	準備金	
	(1) 前期繰越準備金	735,115,477
	(2) 当年度利益	19,815,265
	準備金計	<u>754,930,742</u>
	資本合計	<u>762,630,742</u>
	負債及び資本合計	<u>2,452,093,750</u>

## 平成21年度新城市土地開発公社損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	0	
(2) 土地造成事業収益	87,003,475	
(3) 附帯等事業収益	<u>10,765,900</u>	<u>97,769,375</u>
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	0	
(2) 土地造成事業原価	70,338,475	
(3) 附帯等事業原価	<u>0</u>	<u>70,338,475</u>
事業総利益		27,430,900
3 販売費及び一般管理費		
(1) 人件費	<u>60,000</u>	
(2) 経費	<u>4,188,460</u>	<u>4,248,460</u>
事業利益		23,182,440
4 事業外収益		
(1) 受取利息	<u>392,967</u>	<u>392,967</u>
5 事業外費用		
(1) 支払利息	<u>3,760,142</u>	<u>3,760,142</u>
経常利益		19,815,265
当期純利益		<u>19,815,265</u>



財団法人 農林業公社しんしろ 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科目	金額	備考	科目	金額	備考
I.流動資産	34,864,159		I.流動負債	7,172,831	
1.現金	0		1.預り金	0	
2.普通預金	1,078,261		2.未払金	5,469,087	
3.減価償却引当預金	10,500,747		3.仮受消費税	1,703,744	
3.未収金	9,893,778		4.短期借入金	0	
4.仮払消費税	1,558,873				
5.受託立替金	0				
6.棚卸し資産	11,832,500				
流動資産合計	34,864,159		流動負債合計	7,172,831	
II.固定資産	113,066,188		II.固定負債	2,762,577	
1.基本財産 (定期預金)	100,000,000		1.退職給与引当金	0	
2.その他固定資産	13,066,188		2.長期借入金	0	
①農業機械	7,756,446		3.減価償却引当金累計額	2,762,577	
②車輛運搬具	5,209,515		固定負債合計	2,762,577	
③什器備品	100,227		負債合計	9,935,408	
固定資産合計	113,066,188		正味財産の部		
			正味財産	137,994,939	
			前期繰越正味財産額 (うち基本財産額)	136,507,212	
			当期正味財産増加額	1,487,727	
			正味財産計	137,994,939	
資産合計	147,930,347		負債及び正味財産合計	147,930,347	

## 財団法人 農林業公社しんしろ 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:円)

科 目	金 額
I 事業総利益	7,328,419
(1)農地貸付収益	6,537,179
(2)農地貸付直接費用	6,537,179
農地貸付総利益	0
(3)農作業受託収益	13,741,458
(4)農作業受託直接費用	12,708,671
農作業受託総利益	1,032,787
(5)農林業機械賃借収益	0
(6)農林業機械賃借直接費用	0
農林業機械賃借総利益	0
(7)農林産物生産収益	24,268,014
(8)農林産物生産直接費用	18,284,516
農林産物生産総利益	5,983,498
(9)交流促進事業収益	49,400
(10)交流促進事業直接費用	5,408
交流促進事業総利益	43,992
(11)環境保全型農業推進事業収益	
(12)環境保全型農業推進事業直接費用	
環境保全型農業推進事業総利益	0
(13)農地売買事業収益	7,829,312
(14)農地売買事業直接費用	7,561,170
農地売買事業総利益	268,142
II 事業管理費	20,066,487
(1)給料手当	14,345,858
(2)福利厚生費	1,594,797
(3)旅費交通費	27,280
(4)通信運搬費	195,894
(5)消耗品費	32,461
(6)印刷製本費	126,630
(7)使用料及び賃借料	112,023
(7)光熱水費	234,314
(8)損害保険料	58,860
(9)研修費	15,950
(10)備品費	13,928
(11)公租公課費	208,000
(12)保守修繕費	200,575
(13)雑費	40,795
(14)会議費	81,725
(15)負担金及び協賛費	14,820
(18)減価償却費	2,762,577
事業利益	-12,738,068
III 事業外収益	14,225,795
(1)基本財産運用利息	300,000
(2)市等助成金	13,412,846
(3)預金利息	8,965
(4)雑収入	503,984
(5)機械更新積立金取崩収入	0
(6)退職給与引当預金取崩収入	0
経常利益	1,487,727

## 株山湊貸借対照表

(平成22年5月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金及び預金	2,686,626	買掛金	2,898
売掛金	536,000	未払費用	202,250
商品	534,501	流動負債合計	205,148
仮払金	5,881	負債の部合計	205,148
流動資産合計	3,763,008	<b>純資産の部</b>	
<b>【固定資産】</b>		<b>【株主資本】</b>	
<b>【有形固定資産】</b>		資本金	30,000,000
建物	1,072,862	利益剰余金	
建物附属設備	145,865	その他利益剰余金	
車両運搬具	216,700	繰越利益剰余金	△24,929,115
工具器具備品	77,598	(うち当期純利益金額)	420,020
有形固定資産合計	1,513,025	その他利益剰余金合計	△24,929,115
固定資産合計	1,513,025	利益剰余金合計	△24,929,115
		株主資本合計	5,070,885
		純資産の部合計	5,070,885
資産の部合計	5,276,033	負債及び純資産合計	5,276,033

## 株山湊損益計算書

(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【売上高】</b>		<b>【販売費及び一般管理費】</b>	
売上高	6,354,271	給料手当	926,100
売上高合計	6,354,271	法定福利費	3,040
<b>【売上原価】</b>		外注費	1,723,010
期首商品棚卸高	307,370	広告宣伝費	142,410
当期商品仕入高	1,236,754	接待交際費	10,000
合計	1,544,124	通信費	206,406
期末商品棚卸高	534,501	消耗品費	223,139
売上原価	1,009,623	修繕費	3,150
売上総利益金額	5,344,648	水道光熱費	248,139
		支払手数料	64,355
		車両費	11,556
		地代家賃	660,000
		借料	109,790
		保険料	74,970
		租税公課	56,500
		減価償却費	238,389
		雑費	45,054
		販売費及び一般管理費合計	4,746,008
		営業利益金額	598,640
		<b>【営業外収益】</b>	
		受取利息	1,380
		営業外収益合計	1,380
		経常利益金額	600,020
		税引前当期純利益金額	600,020
		法人税等	180,000
		当期純利益金額	420,020



